

東大阪市総合計画 現状分析

平成31年1月

目 次

1 東大阪市の現状	1
1.1 人口に関すること	1
1.1.1 総人口及び年齢3区分別人口の推移	1
1.1.2 自然増減及び社会増減の推移	2
1.1.3 年齢階層別の人口移動の状況	3
1.1.4 通勤通学の状況	5
1.1.5 昼夜間人口比率	8
1.1.6 年齢3区分別将来人口の推移	9
1.1.7 将来人口ピラミッドの予想	11
1.2 分野ごとの現況分析	13
1.2.1 教育に関すること	13
(1) 学力・学習状況調査	13
(2) 大学等進学率	15
(3) 大学の立地状況と学生数	16
1.2.2 子育てに関すること	17
(1) 待機児童数の推移	17
(2) 出生率	18
(3) ひとり親世帯の比率	19
1.2.3 高齢者に関すること	20
(1) 老年人口・比率の推移	20
(2) 老年人口比率の近隣市、類似団体比較	21
(3) 高齢者世帯数・割合の推移	22
1.2.4 産業に関すること	23
(1) 産業分類別就業人口の推移	23
(2) 製造品出荷額等	24
(3) 事業所数の推移	25
(4) 産業分類別事業所比率と開廃業率	26
(5) 労働力率	27
(6) 完全失業率	29
1.2.5 住環境に関すること	30
(1) 人口1万人当たり都市公園面積	30
(2) 1住宅当たり住宅延べ床面積	30
(3) 持家世帯比率	31
(4) 総住宅数、空き家率の推移	31
1.2.6 交通に関すること	32
(1) 鉄道路線網図	32
(2) 鉄道路線別乗車数の推移	33
(3) 交通手段の利用割合	34
1.2.7 災害に関すること	35
(1) 土砂災害	35

(2) 洪水リスク	36
1.2.8 地域コミュニティに関すること	37
(1) 自治会加入世帯数及び加入率	37
1.2.9 財政に関すること	38
(1) 歳出における義務的経費の内訳	38
(2) 納税者一人当たり所得額	39
(3) 公共施設の更新等費用	40
2 人口推計	42
2.1 人口推計	42
2.1.1 東大阪市人口ビジョンと国立社会保障・人口問題研究所の推計結果	42

1 東大阪市の現状

1.1 人口に関すること

1.1.1 総人口及び年齢3区分別人口の推移

- ・総人口は、1985年をピークに減少に転じ、2015年には502,784人となっている。
- ・年少人口（0～14歳）は減少傾向が続き、生産年齢人口（15～64歳）は1995年をピークに減少に転じている。老年人口（65歳以上）は増加傾向が続いており、2015年の年少人口比率が12.1%なのに対し、老年人口比率は27.5%と、少子高齢化が進行している。



資料：国勢調査

図 年齢3区分別人口の推移

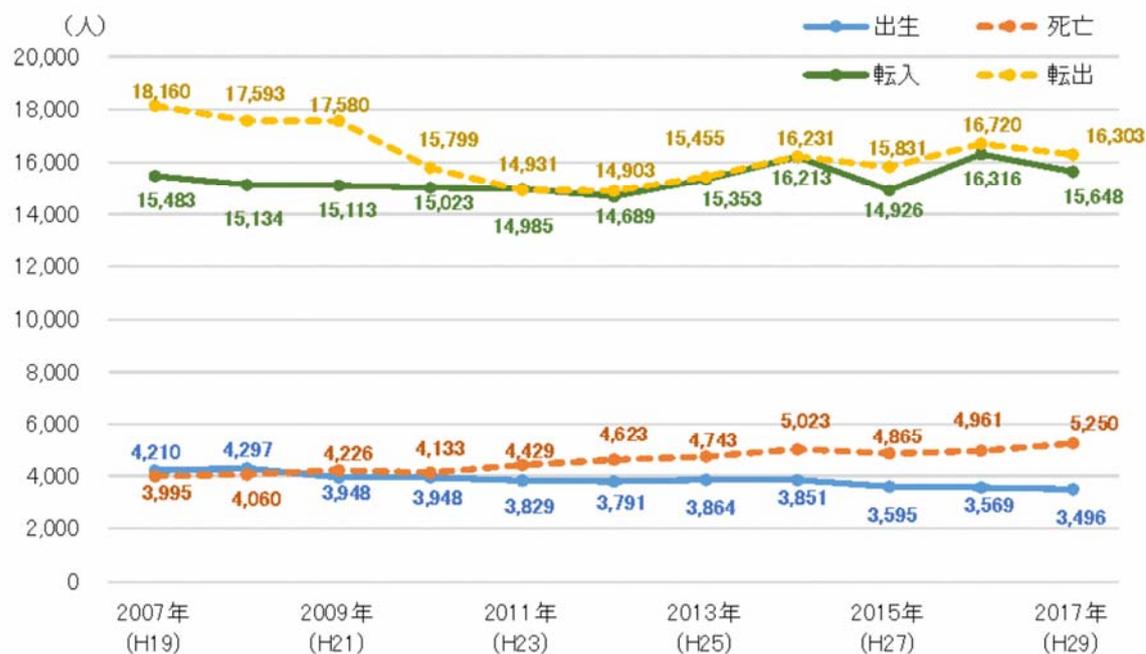


資料：国勢調査

図 年齢3区分別人口割合の推移

1.1.2 自然増減及び社会増減の推移

- ・自然増減については、2009年に自然増から自然減の状態に転換して以降、概ね出生数の減少、死亡数の増加により、その差が大きくなっている。
- ・社会増減については、概ね社会減の傾向が続いているが、2011年以降は転出超過の規模は縮小している。

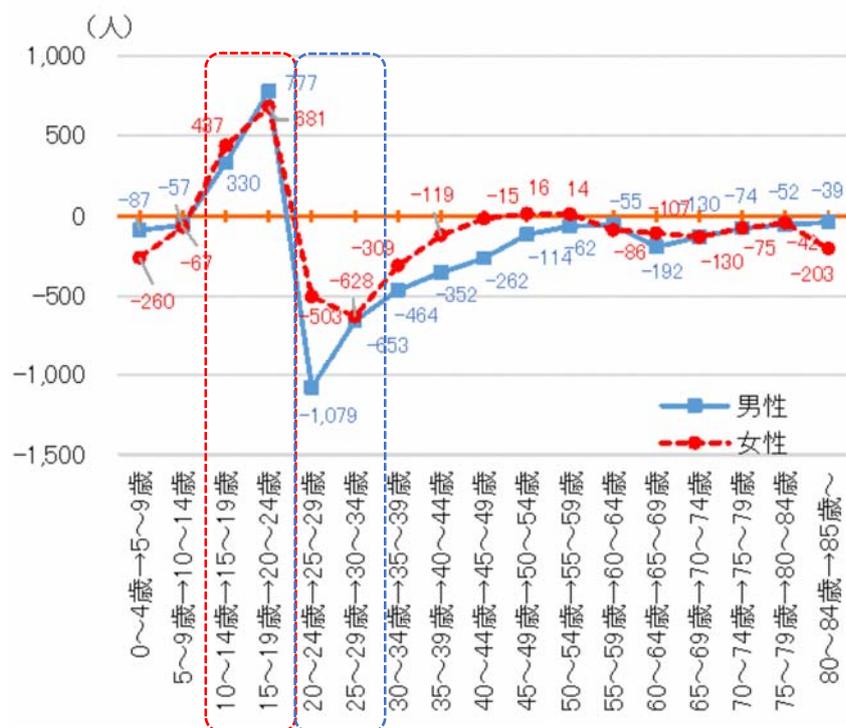


資料：住民基本台帳

図 自然増減及び社会増減の推移

1.1.3 年齢階層別の人口移動の状況

- ・ 10～14 歳→15～19 歳、15～19 歳→20～24 歳の大学等への進学にあわせた転入超過が見られる。20～24→25～29 歳、25～29 歳→30～34 歳にかけては大学生等の就職、あるいは結婚等に合わせた転出超過の傾向が見られる。

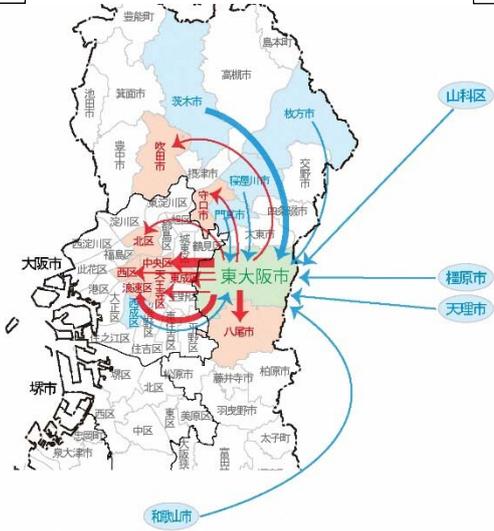


資料：国勢調査

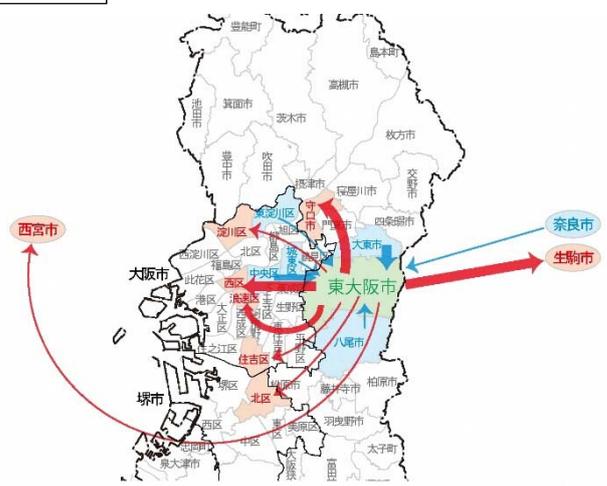
図 年齢階層別の人口移動の状況(2010(平成22)年→2015(平成27)年の移動状況)

- ・大学等卒業後の就業による転入出が見られる 20～24 歳では、大阪市中心部等、通勤利便性の高い地域への流出傾向が大きい。
- ・25 歳以降になると、北摂地域や近隣市、奈良県（生駒市、奈良市）、兵庫県（西宮市）等ベッドタウンとしての傾向が強い地域への流出傾向が見られるようになる。

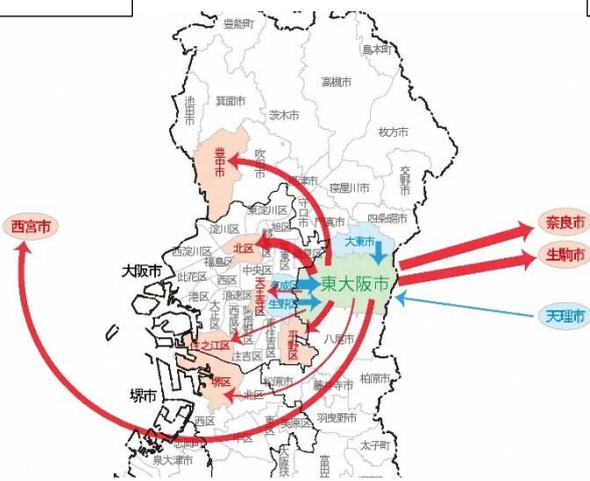
20～24 歳



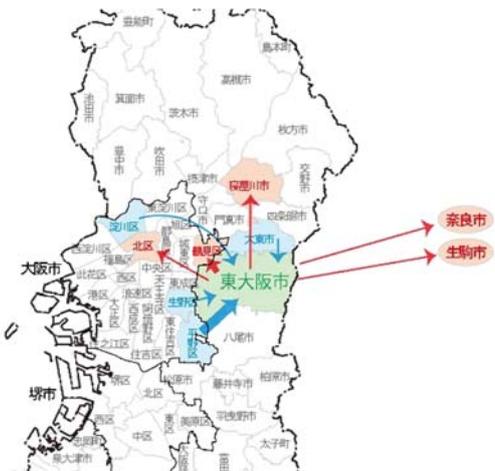
25～29 歳



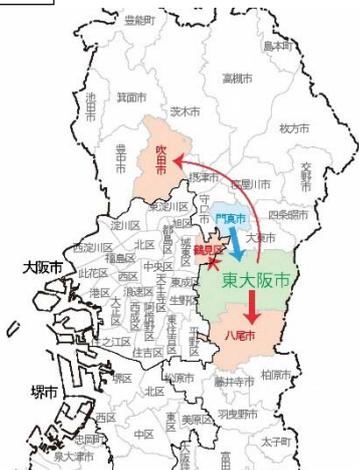
30～34 歳



35～39 歳



40～44 歳



凡 例		
転入	20人以上～	
	15人以上～ 20人未満	
	10人以上～ 15人未満	
転出	-10人以上～-15人未満	
	-15人以上～-20人未満	
	-20人以上	

資料：平成29年住民基本台帳人口移動報告

1.1.4 通勤通学の状況

- ・東大阪市民の通勤先としては、市内が5割以上を占め、その他大阪府内が3割以上となっている。市外は、八尾市、大東市、大阪府中央区・北区・西区が比較的多くなっている。(全体で16.4%)
- ・通学先についても同様の傾向を示しており、市内が4割以上を占め、その他大阪府内が4割弱となっている。

■東大阪市民の通勤通学先の状況

通勤・通学先		15歳以上就業者数(人)		15歳以上通学者数(人)		
総数		212,900 (100.0%)		25,297 (100.0%)		
東大阪市内		111,975 (52.6%)		10,787 (42.6%)		
近畿圏内	大阪府	73,910 (34.7%)		9,814 (38.8%)		
	大阪府	大阪府中央区	13,021 (6.1%)	大阪府天王寺区	1,528 (6.0%)	
		八尾市	7,620 (3.6%)	八尾市	1,067 (4.2%)	
		大阪府北区	6,958 (3.3%)	大東市	557 (2.2%)	
		大東市	3,892 (1.8%)	大阪府中央区	524 (2.1%)	
		大阪府西区	3,449 (1.6%)	吹田市	496 (2.0%)	
		その他	38,970 (18.3%)	その他	5,642 (22.3%)	
		滋賀県	186 (0.1%)		104 (0.4%)	
		京都府	1,409 (0.7%)		945 (3.7%)	
			京田辺市	179 (0.1%)	京田辺市	188 (0.7%)
			京都市下京区	172 (0.1%)	京都市上京区	187 (0.7%)
			京都市伏見区	139 (0.1%)	京都市北区	132 (0.5%)
			京都市中京区	110 (0.1%)	京都市左京区	129 (0.5%)
			京都市南区	95 (0.0%)	京都市伏見区	91 (0.4%)
			その他	714 (0.3%)	その他	218 (0.9%)
		兵庫県	2,723 (1.3%)		723 (2.9%)	
			尼崎市	773 (0.4%)	西宮市	300 (1.2%)
			神戸府中央区	459 (0.2%)	神戸府東灘区	115 (0.5%)
			西宮市	428 (0.2%)	神戸府灘区	68 (0.3%)
			神戸府東灘区	193 (0.1%)	神戸府中央区	44 (0.2%)
			伊丹市	188 (0.1%)	三田市	42 (0.2%)
			その他	682 (0.3%)	その他	154 (0.6%)
		奈良県	3,086 (1.4%)		865 (3.4%)	
			奈良市	1,236 (0.6%)	奈良市	559 (2.2%)
			生駒市	807 (0.4%)	生駒市	75 (0.3%)
			大和郡山市	250 (0.1%)	天理市	51 (0.2%)
			橿原市	161 (0.1%)	広陵町	45 (0.2%)
			香芝市	99 (0.0%)	大和郡山市	38 (0.2%)
		その他	533 (0.3%)	その他	97 (0.4%)	
	和歌山県	109 (0.1%)		52 (0.2%)		

※上記集計表には近畿圏外を含まない。また、大阪府には東大阪市を含まない。

資料：平成27年国勢調査

- ・東大阪市へ通勤する就業者の常住地としては、市内が5割程度を占め、その他大阪府内が3割以上となっている。市外は、八尾市、大東市、大阪市鶴見区・城東区・生野区、奈良市、生駒市が比較的多くなっている。(全体で16.0%)
- ・通学者については、市内が3割以上、その他大阪府内が4割程度となっている。

■東大阪市への通勤通学の状況

常住地	15歳以上就業者数(人)		15歳以上通学者数(人)			
総数	224,904 (100.0%)		33,408 (100.0%)			
東大阪市内	111,975 (49.8%)		10,787 (32.3%)			
近畿圏内	大阪府	69,899 (31.1%)		13,435 (40.2%)		
		八尾市	10,113 (4.5%)	八尾市	2,006 (6.0%)	
		大東市	6,559 (2.9%)	枚方市	496 (1.5%)	
		大阪市鶴見区	3,397 (1.5%)	大阪市平野区	494 (1.5%)	
		大阪市城東区	3,168 (1.4%)	大阪市生野区	463 (1.4%)	
		大阪市生野区	2,780 (1.2%)	大東市	461 (1.4%)	
		その他	43,882 (19.5%)	その他	9,515 (28.5%)	
		滋賀県	293 (0.1%)		172 (0.5%)	
		京都府	2,238 (1.0%)		551 (1.6%)	
			木津川市	478 (0.2%)	木津川市	76 (0.2%)
			精華町	293 (0.1%)	京都市伏見区	57 (0.2%)
			京田辺市	238 (0.1%)	宇治市	51 (0.2%)
			京都市伏見区	176 (0.1%)	精華町	42 (0.1%)
			八幡市	167 (0.1%)	京田辺市	40 (0.1%)
			その他	886 (0.4%)	その他	285 (0.9%)
		兵庫県	5,122 (2.3%)		2,211 (6.6%)	
			尼崎市	1,079 (0.5%)	西宮市	362 (1.1%)
			西宮市	1,064 (0.5%)	尼崎市	290 (0.9%)
			宝塚市	466 (0.2%)	宝塚市	154 (0.5%)
			伊丹市	398 (0.2%)	伊丹市	141 (0.4%)
			神戸市東灘区	318 (0.1%)	神戸市東灘区	123 (0.4%)
			その他	1,797 (0.8%)	その他	1,141 (3.4%)
		奈良県	15,632 (7.0%)		3,138 (9.4%)	
			奈良市	5,533 (2.5%)	奈良市	807 (2.4%)
			生駒市	4,526 (2.0%)	生駒市	506 (1.5%)
			香芝市	1,002 (0.4%)	香芝市	276 (0.8%)
			大和郡山市	684 (0.3%)	橿原市	235 (0.7%)
			橿原市	553 (0.2%)	大和高田市	150 (0.4%)
			その他	3,334 (1.5%)	その他	1,164 (3.5%)
	和歌山県	339 (0.2%)		605 (1.8%)		

※上記集計表には近畿圏外を含まない。また、大阪府には東大阪市を含まない。

※総数には従業地不詳、通学地不詳の人数を含む。

資料：平成27年国勢調査



資料：平成 27 年国勢調査（15 歳以上の市内外への通勤者の総計）

図 通勤者の動き



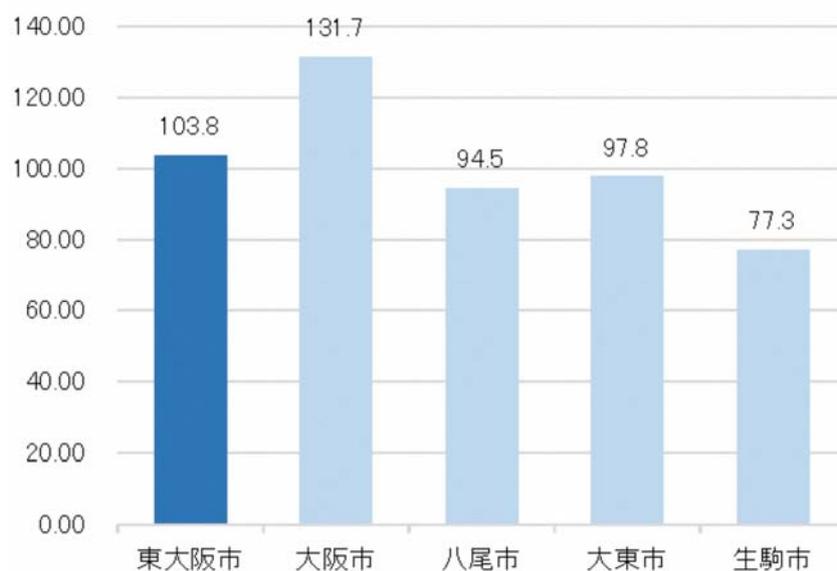
資料：平成 27 年国勢調査（15 歳以上の市内外への通学者の総計）

図 通学者の動き

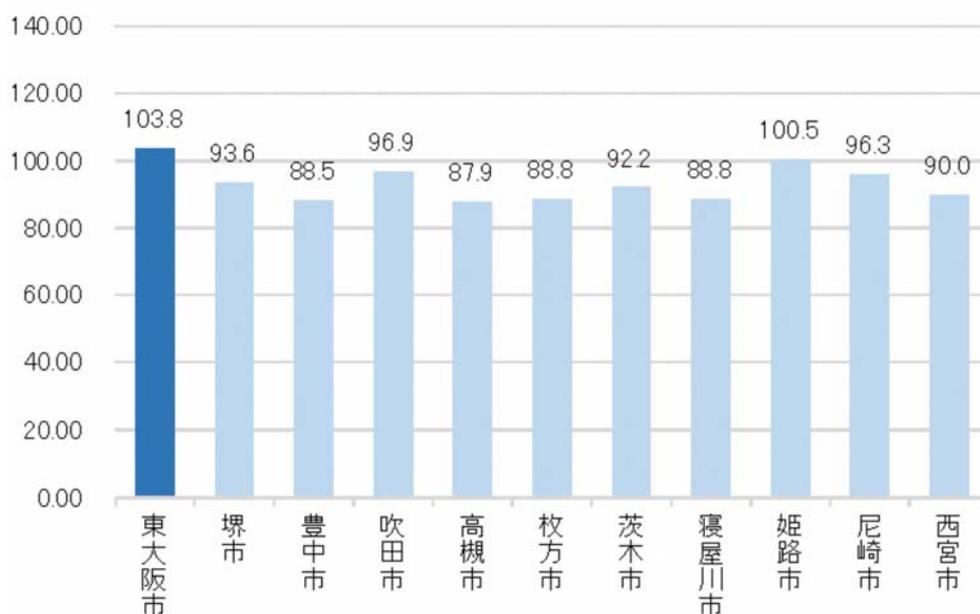
1.1.5 昼夜間人口比率

- ・東大阪市の昼夜間人口比率は 100.0 を超えており、近隣市と比べると大阪市に次いで高く、類似団体の中では最も高い。

<近隣市>



<類似団体>



資料：平成 27 年国勢調査

図 昼夜間人口比率

1.1.6 年齢3区分別将来人口の推移

- ・将来的にも人口減少が続き、2045年には40万人以下となることが想定される。
- ・老年人口については増減を繰り返し、14万人前後で推移する一方で、生産年齢人口と年少人口は減少傾向が続き、2045年には高齢化率が35.9%となることが予想される。

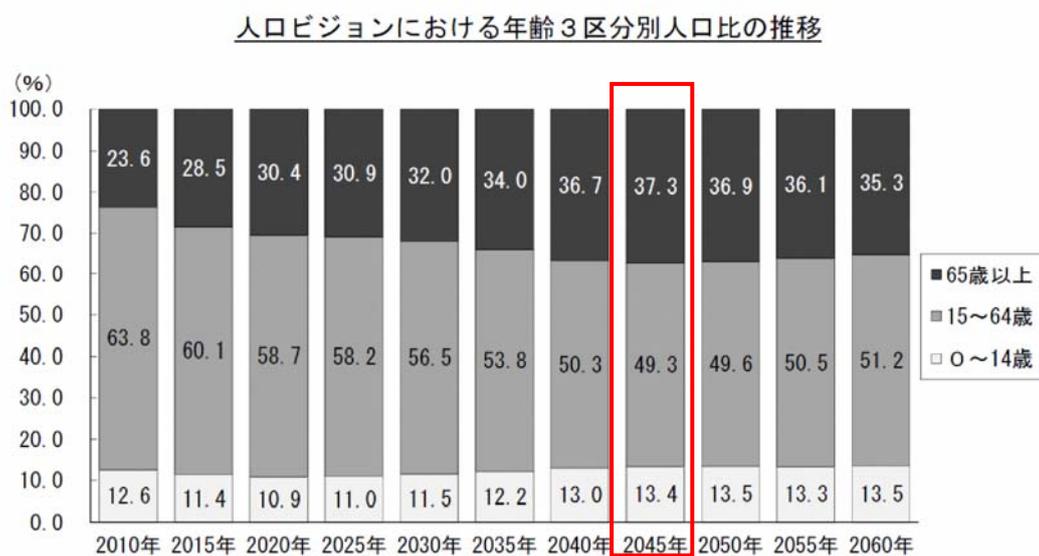
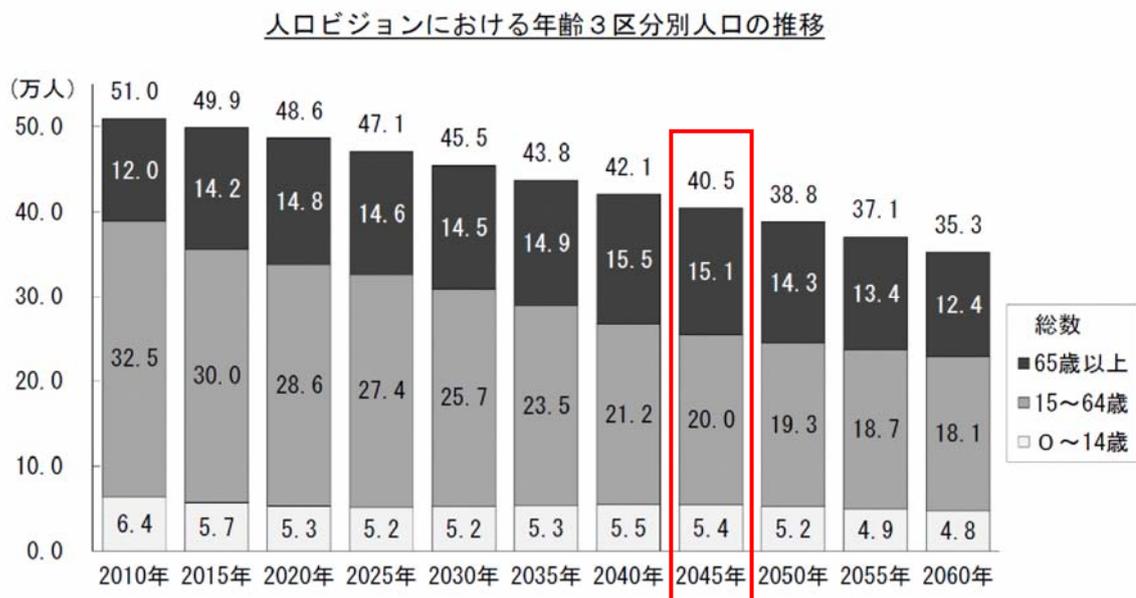


資料：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）

図 年齢3区分別将来人口の推移

参考 人口ビジョンによる将来推計

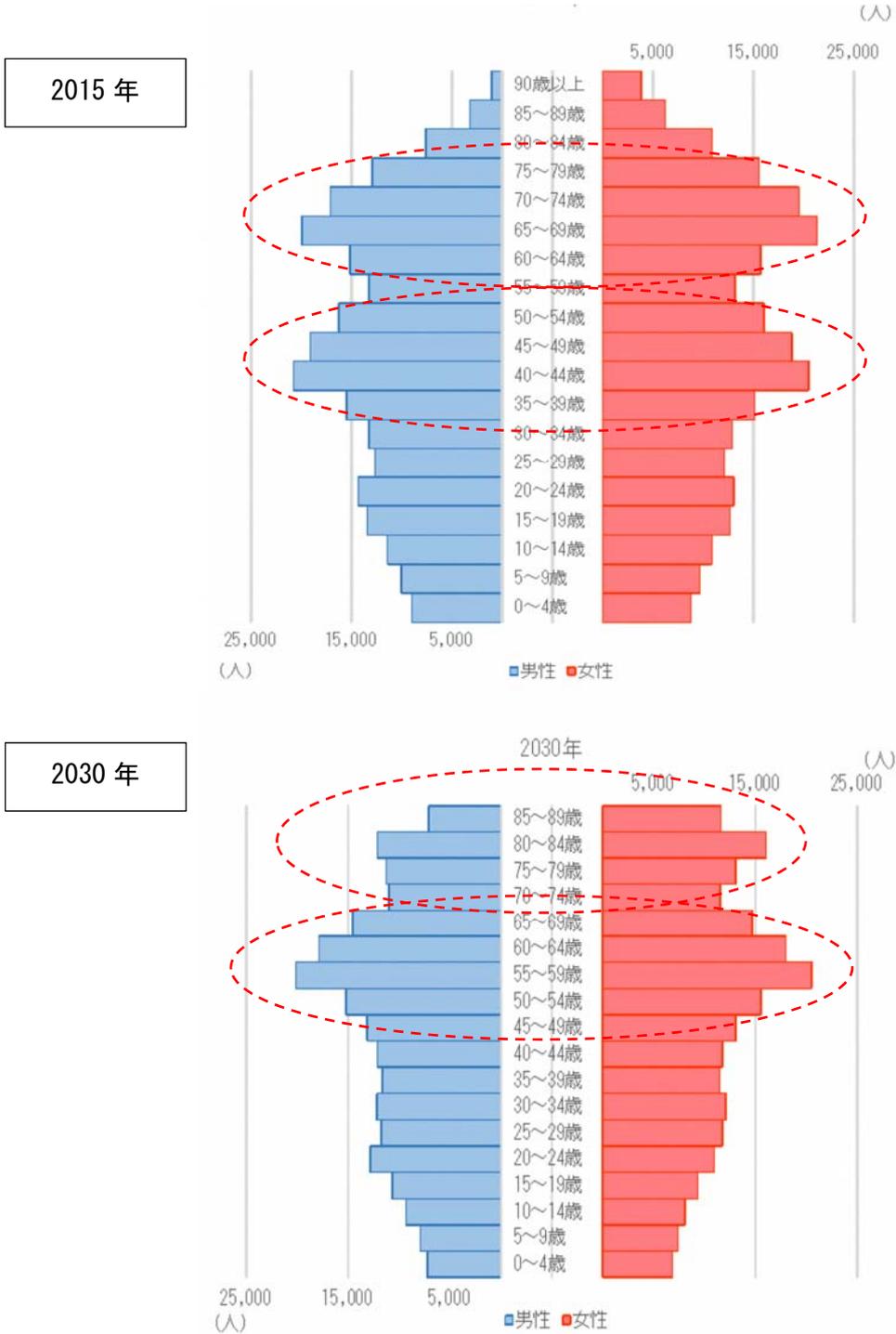
- 平成 28 年 3 月策定の東大阪市人口ビジョンでは、合計特殊出生率の上昇や、転出数の抑制を行うことで、2045 年で総人口 40 万 5,000 人、年少人口比率 13.4%、老年人口比率 37.3%と推計しており、少子高齢化の進行を抑制する取組みが必要となっている。



資料：東大阪市人口ビジョン（平成 28 年（2016 年）3 月）

1.1.7 将来人口ピラミッドの予想

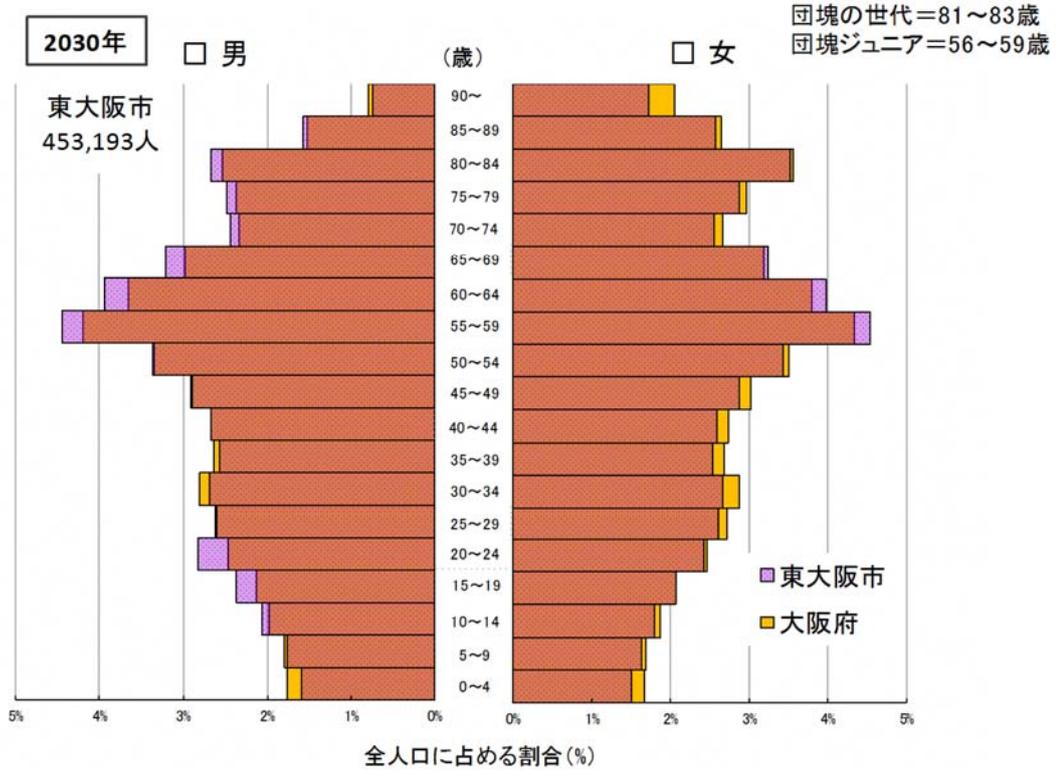
- ・2015年時点においては、60歳代後半の団塊の世代とその子世代である40歳代の団塊ジュニア世代において人口の山が見られるが、15年後の2030年には団塊ジュニア世代が50歳代前後となり、本市の産業等を支える生産年齢人口の割合が低下することが予想される。



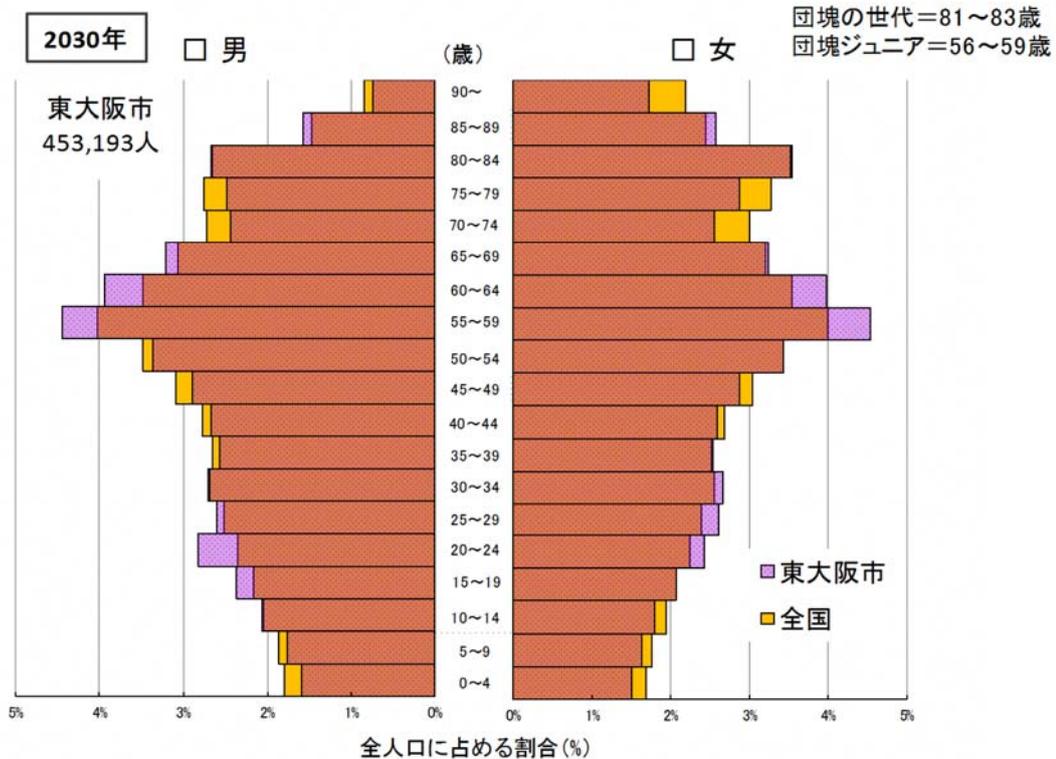
資料：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）
 図 将来人口ピラミッドの予想

- ・2030年の人口構成を大阪府や全国の状況と比較すると、0～14歳及び70歳以上の減少が見られる。特に、大阪府との比較では、25～54歳の女性の減少も目立つ。

■東大阪市×大阪



■東大阪市×全国



資料：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）

図 人口ピラミッドの比較（上：東大阪市×大阪府、下：東大阪市×全国）

1.2 分野ごとの現況分析

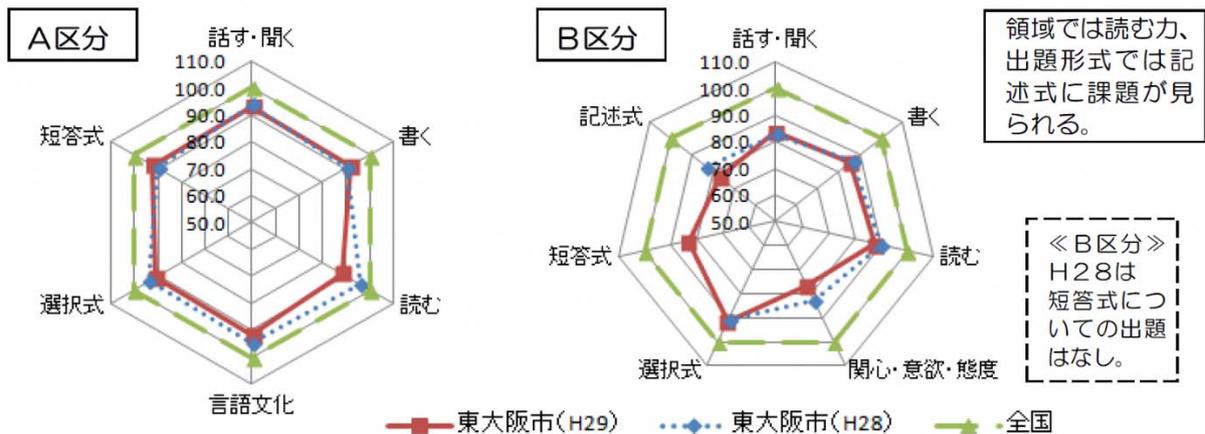
1.2.1 教育に関すること

(1) 学力・学習状況調査

- ・全国と比較して、小学校・中学校ともに正答率が低い。

<小学校国語>

【平均正答率】	A区分：68.6%	B区分：50.0%
【無答率】	A区分：5.1%	B区分：6.9%



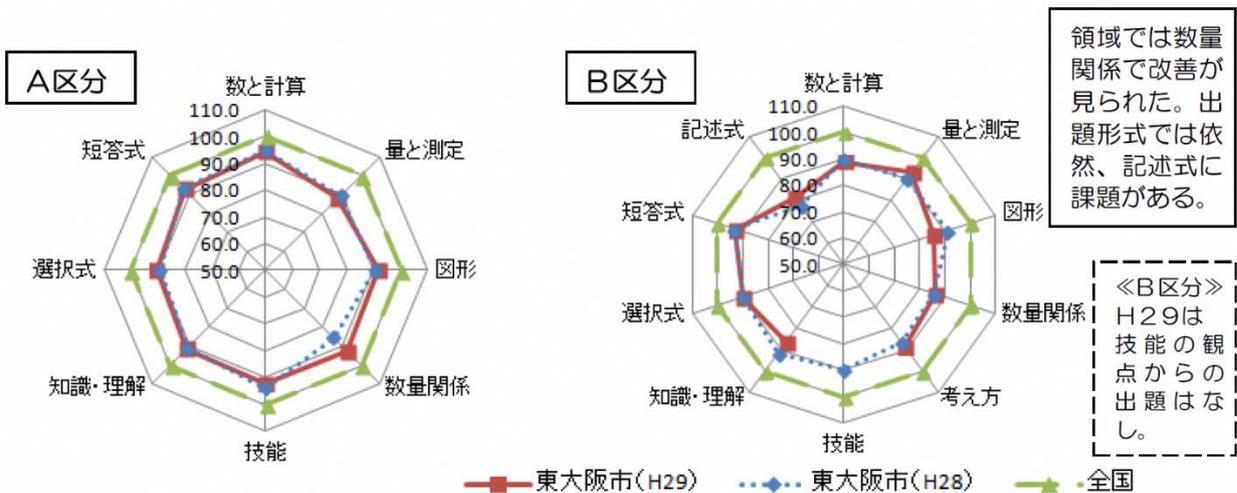
資料：東大阪市 平成 29 年度全国学力・学習状況調査の結果分析

図 小学校国語 領域・観点・出題形式別正答率【平成 29 年(2017 年)度】

※全国平均正答率を100とした場合の本市平均正答率の割合

<小学校算数>

【平均正答率】	A区分：72.2%	B区分：40.6%
【無答率】	A区分：3.3%	B区分：9.8%



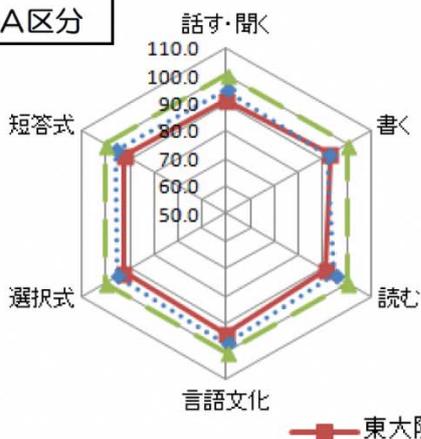
資料：東大阪市 平成 29 年度全国学力・学習状況調査の結果分析

図 小学校算数 領域・観点・出題形式別正答率【平成 29 年(2017 年)度】

< 中学校国語 >

【平均正答率】 A区分：71.6% B区分：64.8%
 【無答率】 A区分：3.4% B区分：6.6%

A区分



B区分



A区分・B区分ともに、ほとんどの項目でわずかに全国との差が開く。

《B区分》
 H28は話す・聞く、言語文化についての出題はなし。

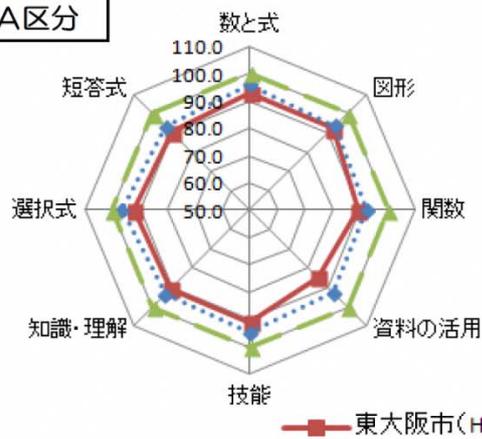
資料：東大阪市 平成29年度全国学力・学習状況調査の結果分析

図 中学校国語 領域・観点・出題形式別正答率【平成29年(2017年)度】

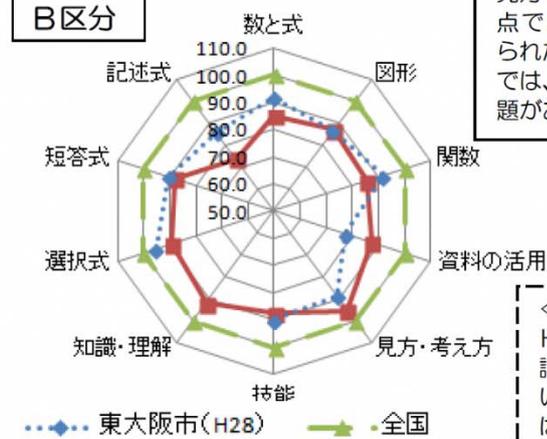
< 中学校数学 >

【平均正答率】 A区分：58.9% B区分：41.5%
 【無答率】 A区分：9.1% B区分：17.9%

A区分



B区分



見方・考え方の観点では改善が見られた。出題形式では、記述式に課題がある。

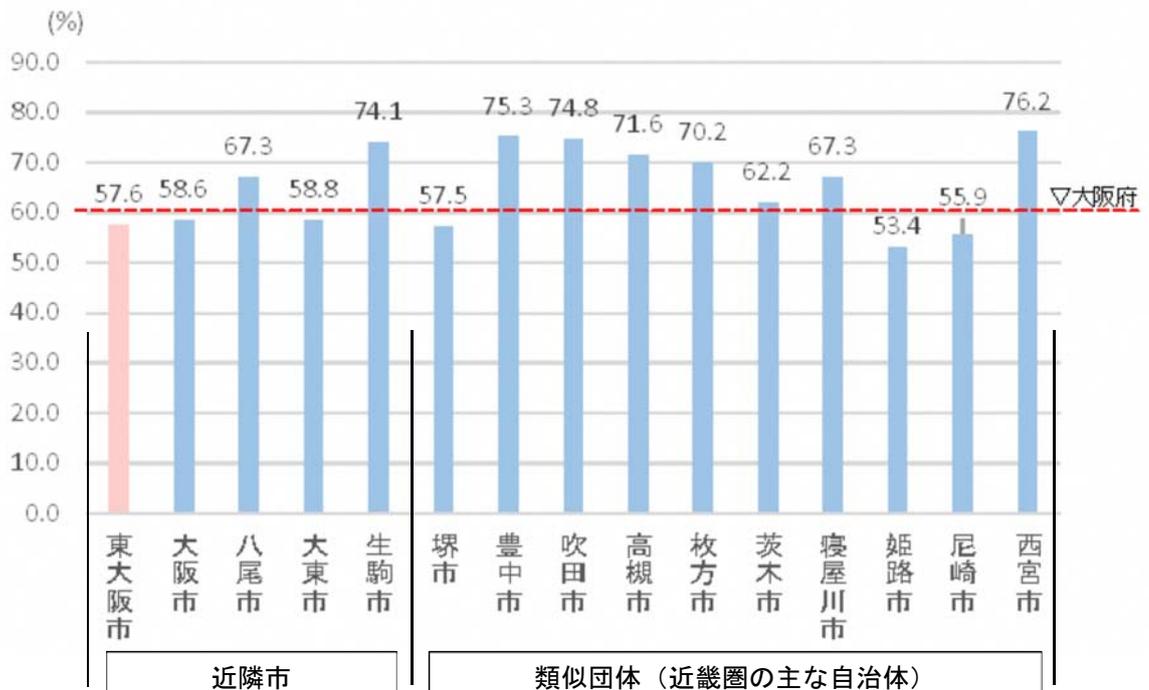
《B区分》
 H28は、知識・理解についての出題はなし。

資料：東大阪市 平成29年度全国学力・学習状況調査の結果分析

図 中学校数学 領域・観点・出題形式別正答率【平成29年(2017年)度】

(2) 大学等進学率

- ・大阪府平均と比較すると、東大阪市の大学等進学率はやや低くなっている。
- ・また、東大阪市からの人口流出が多い八尾市や大阪市、豊中市等と比べると、東大阪市の大学等進学率は低くなっている。



資料：大阪府／学校基本調査確報 平成 28 年度
 奈良県／平成 28 年度 学校基本調査結果
 姫路市／学校基本調査結果－平成 28 年度（2016 年度）－
 尼崎市／尼崎市統計書 28 年版
 西宮市／平成 28 年（2016 年）西宮市統計書

図 大学等進学率【2016(平成 28)年】

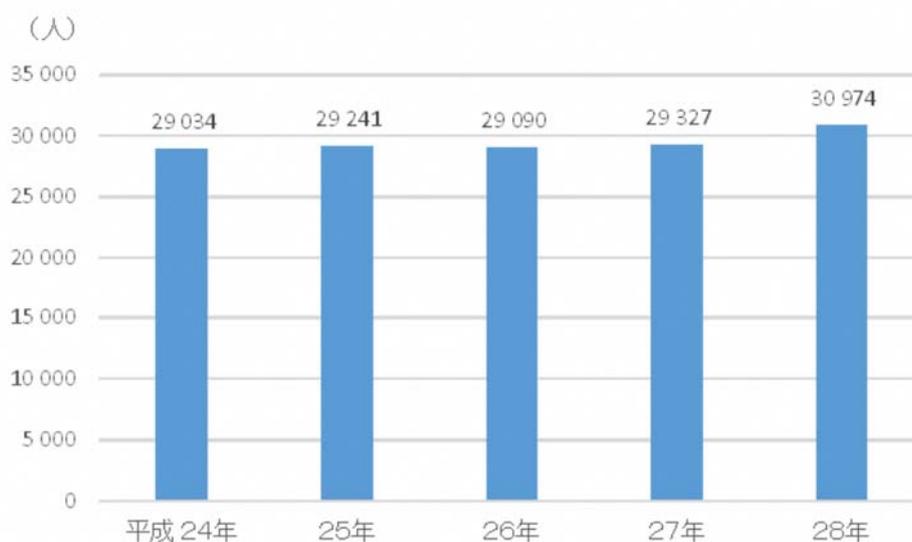
(3) 大学の立地状況と学生数

- ・市内には4つの大学があり、約3万人もの学生が大学へ通っている。

表 東大阪市内の大学

大学名	設置学部 (東大阪市内のみ)
大阪樟蔭女子大学	学芸学部、児童教育学部、 健康栄養学部、心理学部、 大学院
大阪商業大学	公共学部、経済学部、総合経営学部、 大学院
近畿大学	法学部、経済学部、経営学部、 理工学部、建築学部、薬学部、 文芸学部、総合社会学部、国際学部、 短期大学部、大学院
東大阪大学	こども学部 短期大学部

資料：大阪樟蔭女子大学／学校法人樟蔭学園ホームページ
 大阪商業大学／大阪商業大学ホームページ
 近畿大学／近畿大学ホームページ
 東大阪大学／東大阪大学ホームページ



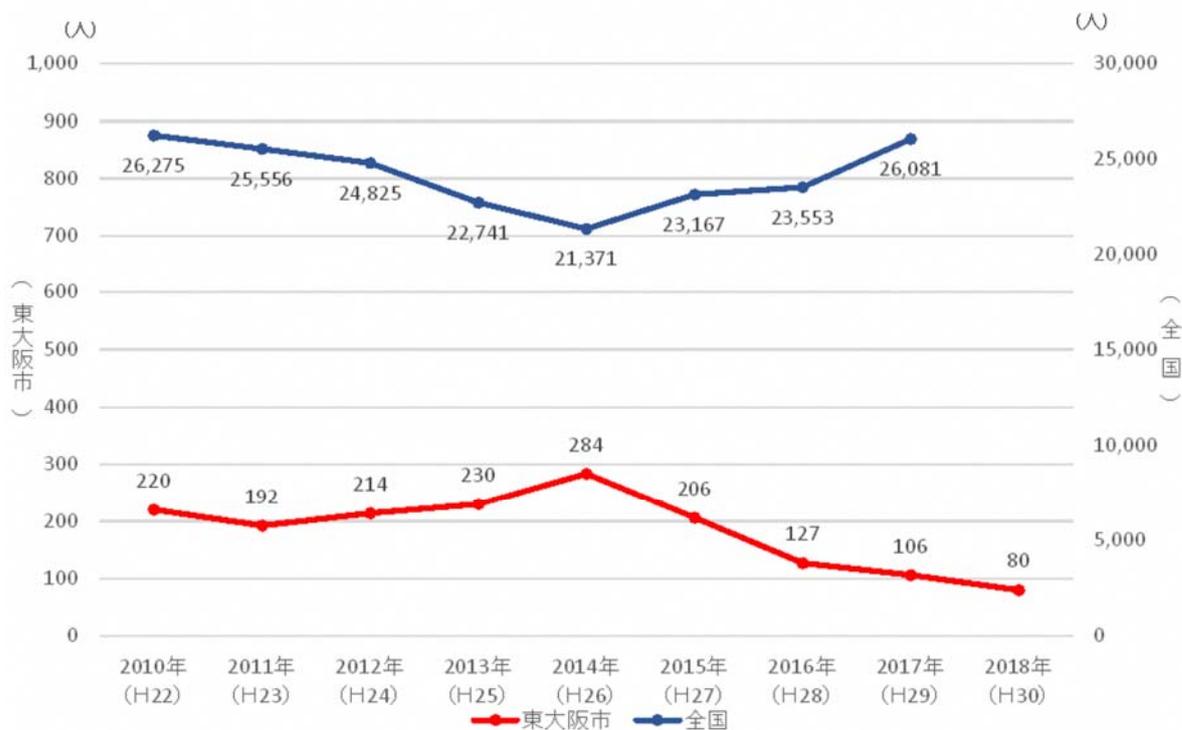
資料：東大阪統計書

図 大学、大学院の学生数の推移

1.2.2 子育てに関すること

(1) 待機児童数の推移

- ・2014（平成26）年以降、全国的に増加しているが、東大阪市では減少している。

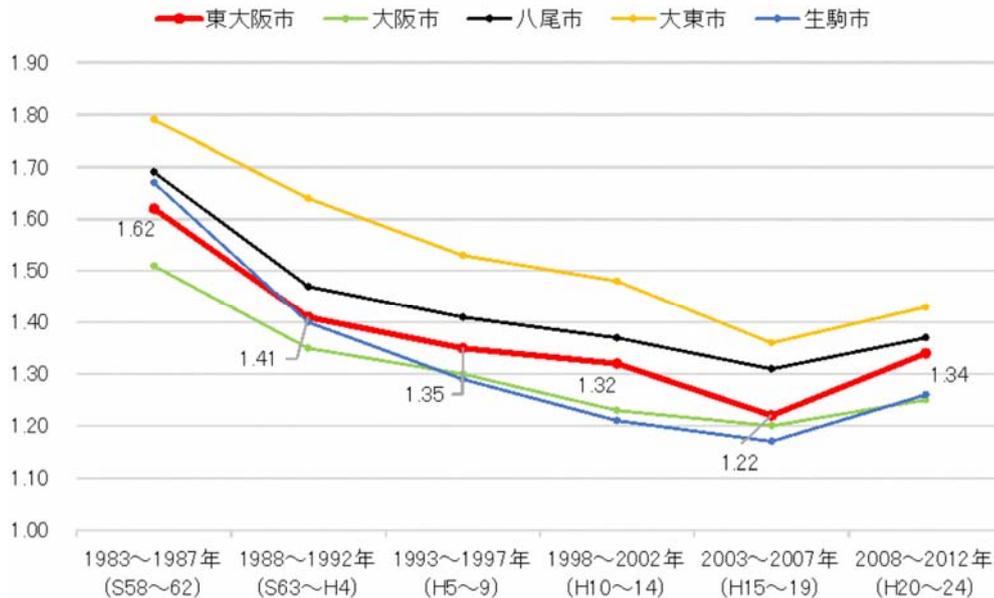


資料：大阪府 保育所等利用待機児童等の状況について 待機児童数の推移（H22-30 各4月）
 図 待機児童数の推移

(2) 出生率

- ・近隣市、類似団体において、合計特殊出生率（1人の女性が出産可能とする15歳から49歳までに産む子どもの数の平均）は2003～2007年以降減少し回復する傾向がみられる。
- ・類似団体と比較すると、東大阪市の合計特殊出生率は低い水準となっている。

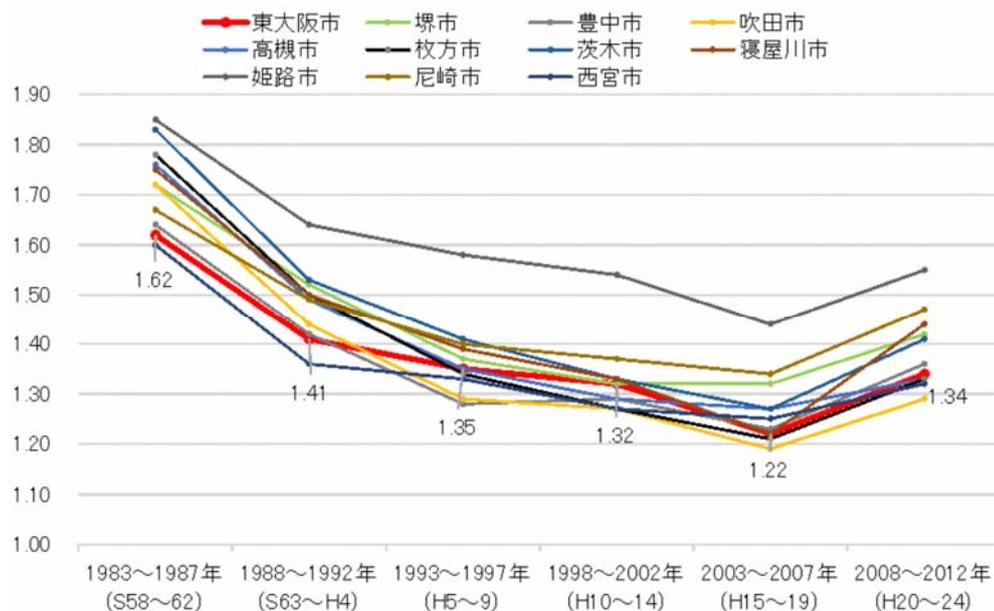
<近隣市>



資料：人口動態統計特殊報告

図 合計特殊出生率の推移

<類似団体>

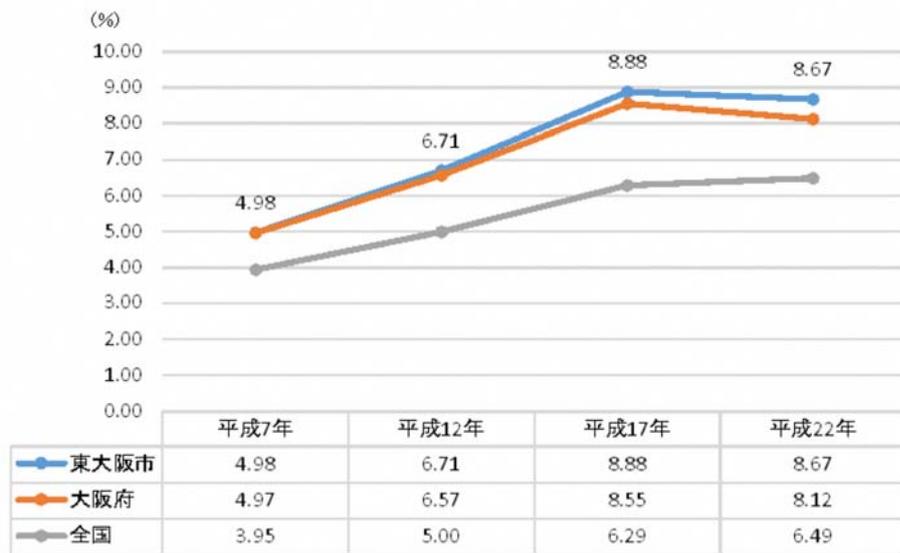


資料：人口動態統計特殊報告

図 合計特殊出生率の推移

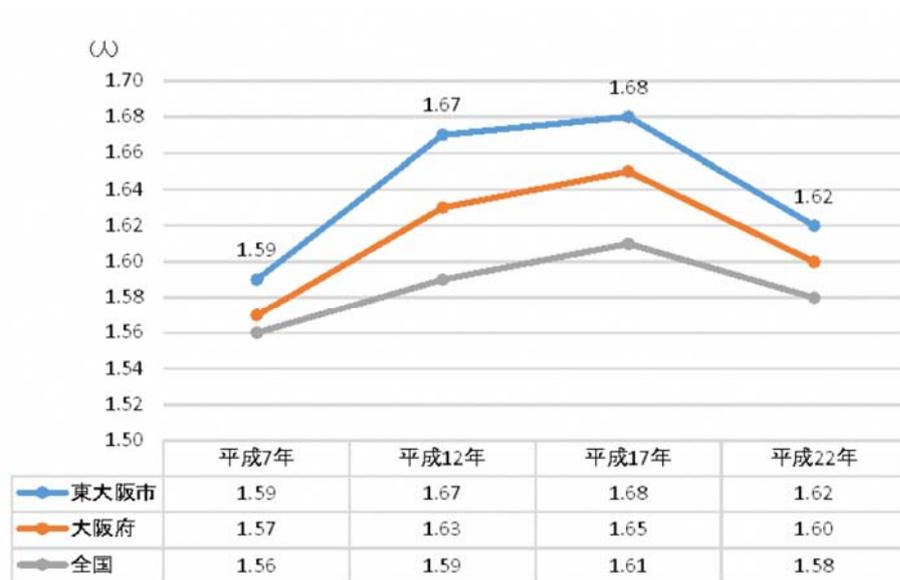
(3) ひとり親世帯の比率

- ・全国、大阪府と比べ、18歳未満の子どものいる世帯に占めるひとり親世帯の比率が高い



資料：国勢調査

図 18歳未満の子どものいる世帯に占めるひとり親世帯比率



資料：国勢調査

図 18歳未満の子どものいるひとり親世帯における18歳未満子ども数の平均

1.2.3 高齢者に関すること

(1) 老年人口・比率の推移

- ・老年人口、老年人口率ともに増加傾向にあり、平成27年においては、134,685人、27.5%となっている。

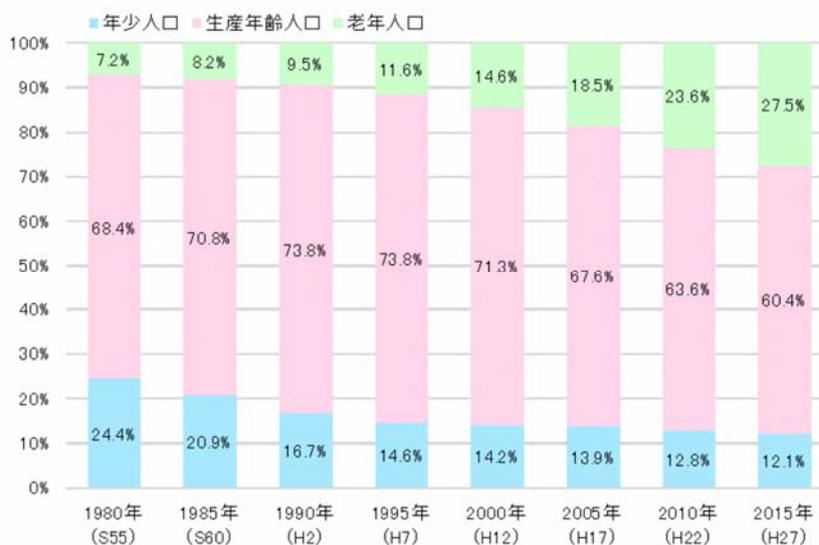
<老年人口の推移>



資料：国勢調査

図 年齢3区分別人口の推移

<老年人口比率の推移>



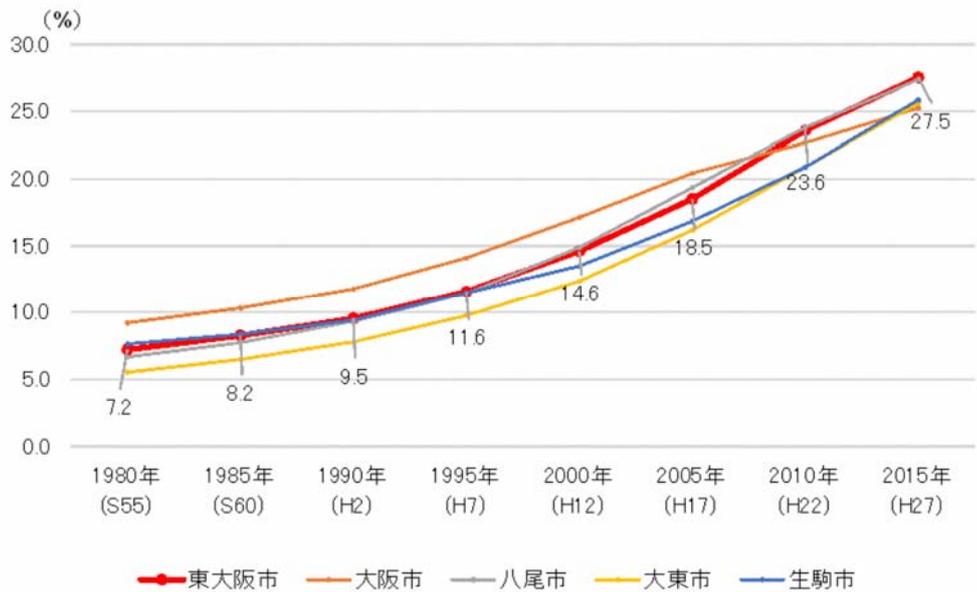
資料：国勢調査

図 年齢3区分別人口割合の推移

(2) 老年人口比率の近隣市、類似団体比較

・近隣市、類似団体と比較しても老年人口比率が高い水準となっている。

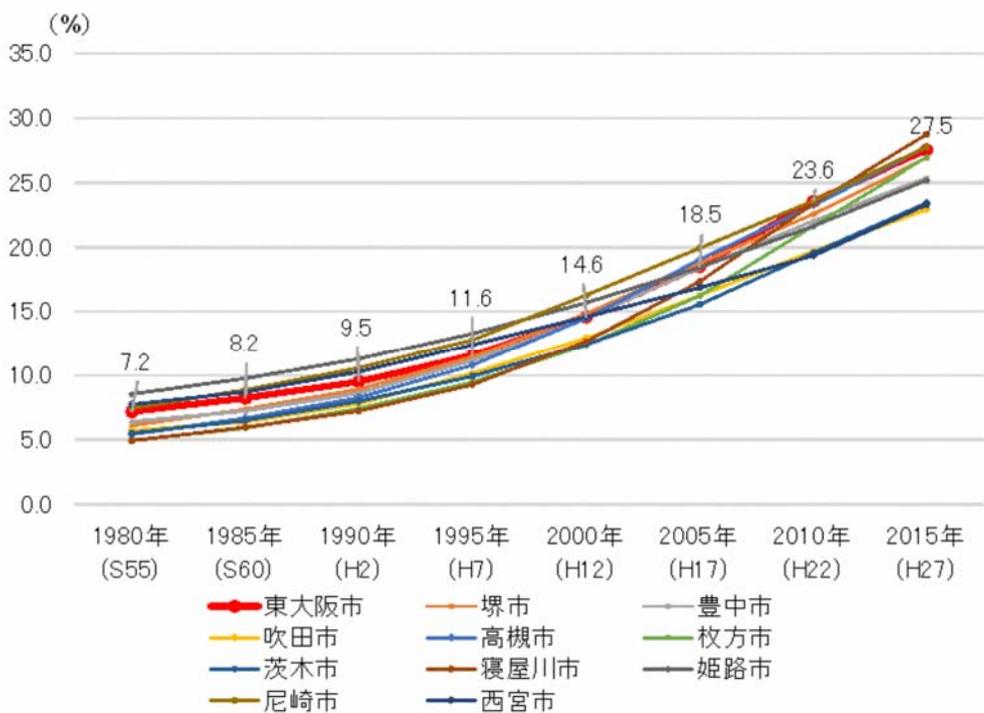
<近隣市比較>



資料：国勢調査

図 老年人口比率の推移

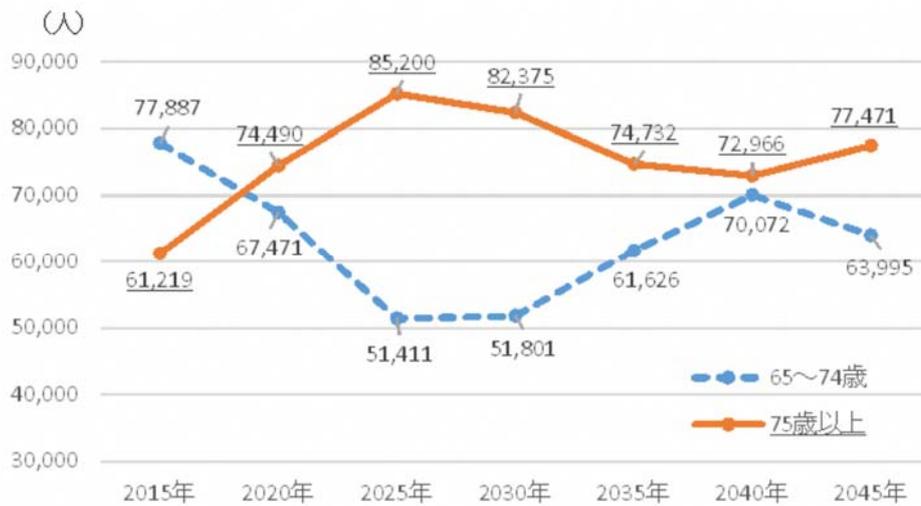
<類似団体比較>



資料：国勢調査

図 老年人口比率の推移

- ・ 老年人口を 65-74 歳と 75 歳以上に分け、その将来人口の推移を見ると、2020 年には 75 歳以上人口が 65-74 歳人口を上回る。75 歳以上人口は 2025 年に 85,200 人（2015 年比 23,981 人増）とピークを迎える。



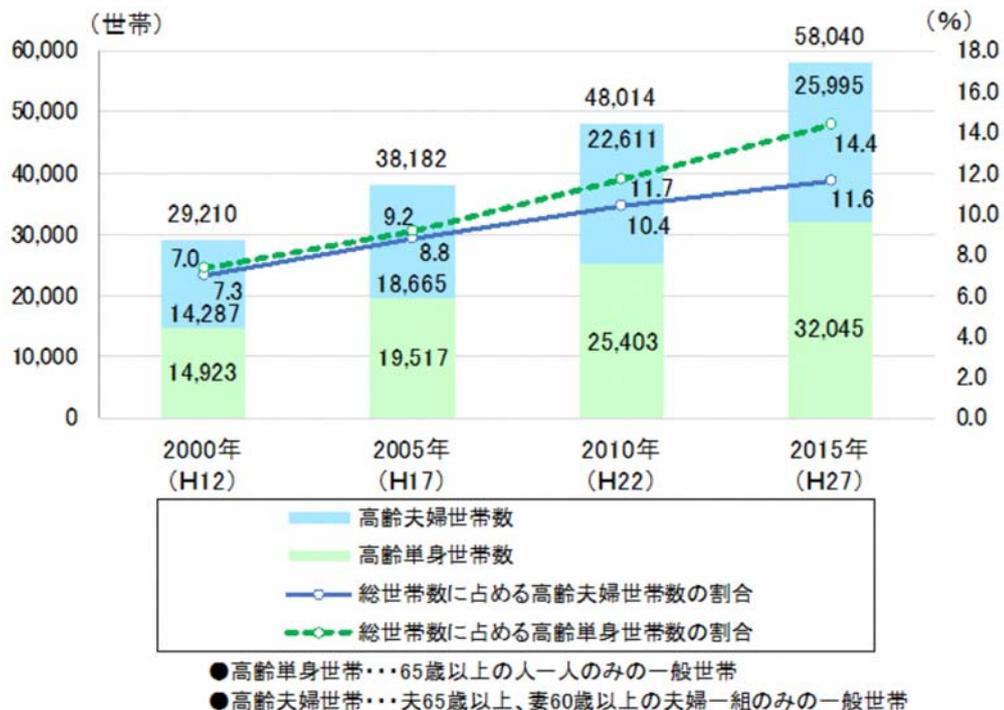
資料：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）

図 65-74 歳及び 75 歳以上将来人口の推移

(3) 高齢者世帯数・割合の推移

- ・ 高齢単身世帯数、高齢夫婦世帯ともに増加しており、特に高齢単身世帯数の増加が著しい。

<高齢者のみ世帯数・割合の推移>



資料：国勢調査

図 高齢者のみ世帯数・割合の推移

1.2.4 産業に関すること

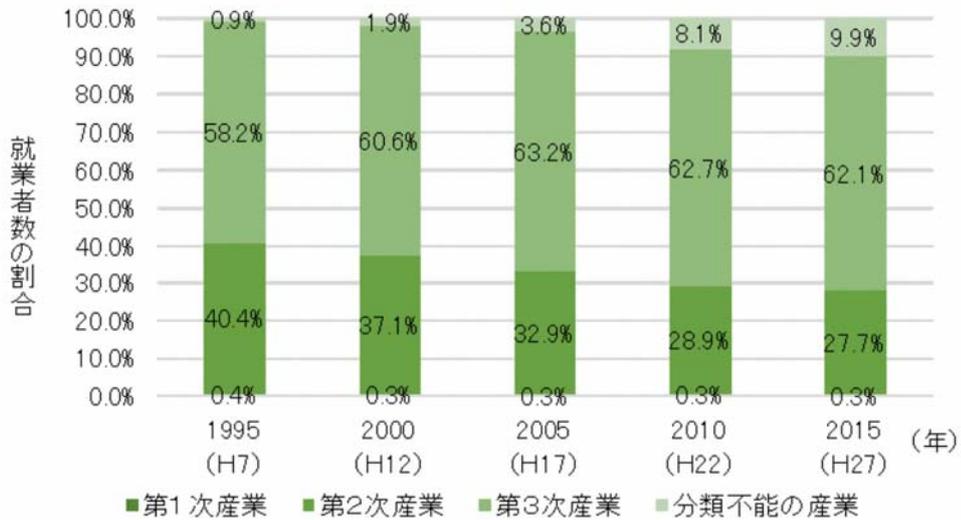
(1) 産業分類別就業人口の推移

- ・第1次産業、第2次産業、第3次産業ともに就業人口が減少傾向にあり、特に第2次産業は、1995年と2015年を比較すると約55%に減少しており、減少の幅が大きい。



資料：東大阪市統計書 平成28年（2016年）版

図 産業分類別就業人口の推移

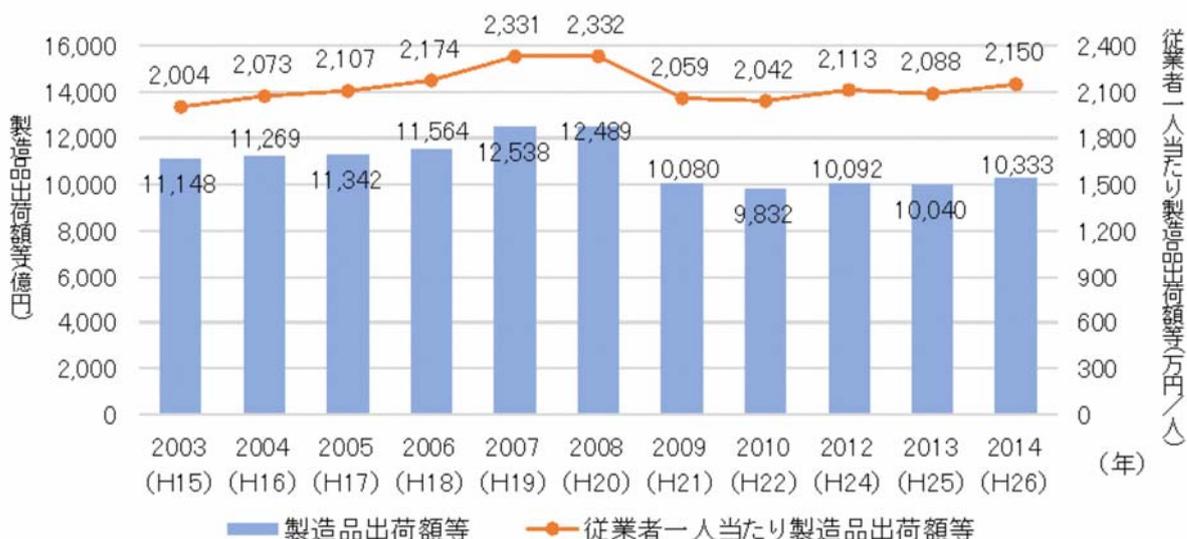


資料：東大阪市統計書 平成28年（2016年）版

図 産業分類別就業人口割合の推移

(2) 製造品出荷額等

- ・製造品出荷額等は、リーマン・ショックが起きた2008年まで増加傾向にあったが、それ以降は1兆円前後で停滞している。
- ・従業者一人当たり製造品出荷額は、近隣市、類似団体と比較して最も低い。



資料：東大阪市統計書 平成28年(2016年)版

図 製造品出荷額等の推移

※工業統計調査結果のデータであり、2011(平成23)年は未実施。

※2003(平成15)年、2005(平成17)年、2008(平成20)年以外は、従業者数4人以上の事業所を対象。

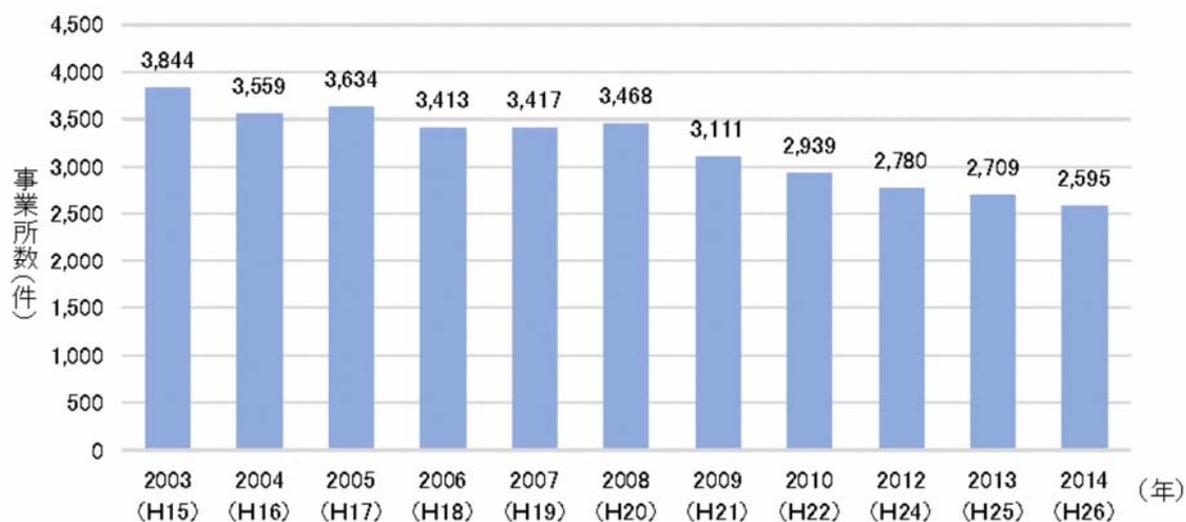


資料：平成28年経済センサス - 活動調査(平成28年6月1日現在)

図 製造品出荷額等の比較

(3) 事業所数の推移

- ・事業所数は年々減少傾向にあるが、全国の市町村と比較すると製造業事業所数が第5位となっており、ものづくりのまちとしての性格を有している。



資料：東大阪市統計書 平成28年(2016年)版

図 事業所数(製造業)の推移

※平成23年は未実施。

※従業者数4人以上の事業所を対象。

表 製造業事業所数 上位10市区町村

順位	都道府県	市町村 [※]	製造業事業所数(件)
1	大阪府	大阪市	18467
2	愛知県	名古屋市	10896
3	京都府	京都市	8252
4	神奈川県	横浜市	6849
5	大阪府	東大阪市	6321
6	東京都	大田区	4699
7	静岡県	浜松市	4624
8	兵庫県	神戸市	4279
9	埼玉県	川口市	4167
10	静岡県	静岡市	3639

資料：経済センサス基礎調査 平成26年(2014年)版

※特別区については、区ごとに集計を行った

(4) 産業分類別事業所比率と開廃業率

- ・産業分類別事業所数については、東大阪市では「製造業」の比率が最も高く 36.7%、次いで「卸売業、小売業」が 22.0%となっている。一方、大阪府では「卸売業、小売業」の比率が 25.3%で最も高く、次いで「製造業」が 19.3%となっている。
- ・事業所数比率の高い「製造業」「卸売業、小売業」は、廃業率が新設率を上回る縮小状態にあり、「電気・ガス・熱供給・水道業」「医療、福祉」等の内需型産業が成長してきている。

表 東大阪市 産業分類別事業所比率と開廃業率

	東大阪市							
	事業所数	存続事業所数	新設事業所数	廃業事業所数	事業所比率	新設率	廃業率	成長率
	H26	H24-H26	H24-H26	H24-H26	H26	H24-H26	H24-H26	H24-H26
全産業	9,363	8,255	1,108	1,246	—	11.8%	13.3%	-1.5%
農林漁業	8	6	2	3	0.1%	25.0%	37.5%	-12.5%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0.0%	—	—	—
建設業	1,002	876	126	152	10.7%	12.6%	15.2%	-2.6%
製造業	3,434	3,196	238	364	36.7%	6.9%	10.6%	-3.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	4	1	0	0.1%	20.0%	0.0%	20.0%
情報通信業	86	64	22	12	0.9%	25.6%	14.0%	11.6%
運輸業、郵便業	420	364	56	56	4.5%	13.3%	13.3%	0.0%
卸売業、小売業	2,057	1,777	280	294	22.0%	13.6%	14.3%	-0.7%
金融業、保険業	74	65	9	12	0.8%	12.2%	16.2%	-4.1%
不動産業、物品賃貸業	1,153	1,056	97	150	12.3%	8.4%	13.0%	-4.6%
学術研究、専門・技術サービス業	172	139	33	33	1.8%	19.2%	19.2%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	206	143	63	42	2.2%	30.6%	20.4%	10.2%
生活関連サービス業、娯楽業	164	132	32	39	1.8%	19.5%	23.8%	-4.3%
教育、学習支援業	48	42	6	3	0.5%	12.5%	6.3%	6.3%
医療、福祉	260	164	96	45	2.8%	36.9%	17.3%	19.6%
複合サービス事業	0	0	0	0	0.0%	—	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	274	227	47	41	2.9%	17.2%	15.0%	2.2%

資料：経済センサス基礎調査 平成 26 年（2014 年）版

表 大阪府 産業分類別事業所比率と開廃業率

	大阪府							
	事業所数	存続事業所数	新設事業所数	廃業事業所数	事業所比率	新設率	廃業率	成長率
	H26	H24-H26	H24-H26	H24-H26	H26	H24-H26	H24-H26	H24-H26
全産業	136,135	115,570	20,565	21,597	—	15.1%	15.9%	-0.8%
農林漁業	204	166	38	33	0.1%	18.6%	16.2%	2.5%
鉱業、採石業、砂利採取業	11	10	1	1	0.0%	9.1%	9.1%	0.0%
建設業	17,402	15,357	2,045	2,357	12.8%	11.8%	13.5%	-1.8%
製造業	26,321	24,253	2,068	2,953	19.3%	7.9%	11.2%	-3.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	47	35	12	4	0.0%	25.5%	8.5%	17.0%
情報通信業	3,765	2,964	801	932	2.8%	21.3%	24.8%	-3.5%
運輸業、郵便業	4,348	3,678	670	623	3.2%	15.4%	14.3%	1.1%
卸売業、小売業	34,417	28,931	5,486	5,982	25.3%	15.9%	17.4%	-1.4%
金融業、保険業	1,658	1,323	335	342	1.2%	20.2%	20.6%	-0.4%
不動産業、物品賃貸業	18,987	17,054	1,933	2,830	13.9%	10.2%	14.9%	-4.7%
学術研究、専門・技術サービス業	6,975	5,637	1,338	1,535	5.1%	19.2%	22.0%	-2.8%
宿泊業、飲食サービス業	5,998	4,283	1,715	1,203	4.4%	28.6%	20.1%	8.5%
生活関連サービス業、娯楽業	4,296	3,258	1,038	838	3.2%	24.2%	19.5%	4.7%
教育、学習支援業	1,303	975	328	243	1.0%	25.2%	18.6%	6.5%
医療、福祉	4,153	2,529	1,624	590	3.1%	39.1%	14.2%	24.9%
複合サービス事業	1	1	0	2	0.0%	0.0%	200.0%	-200.0%
サービス業(他に分類されないもの)	6,249	5,116	1,133	1,129	4.6%	18.1%	18.1%	0.1%

資料：経済センサス基礎調査 平成 26 年（2014 年）版

※新設率：新設事業所数/事業所数

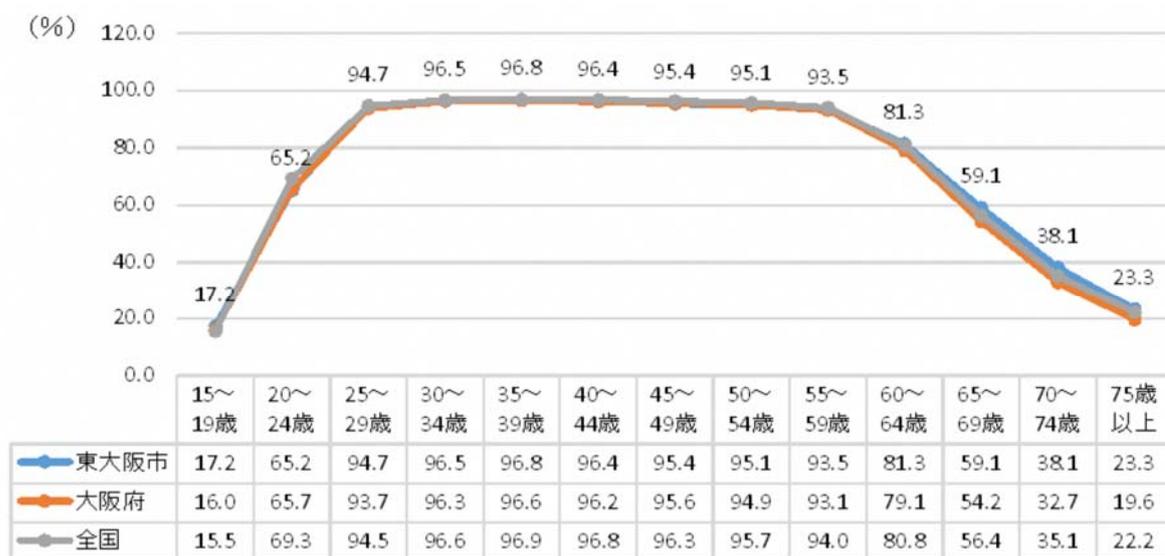
※廃業率：廃業事業所数/事業所数

※成長率：新設率-廃業率

(5) 労働力率

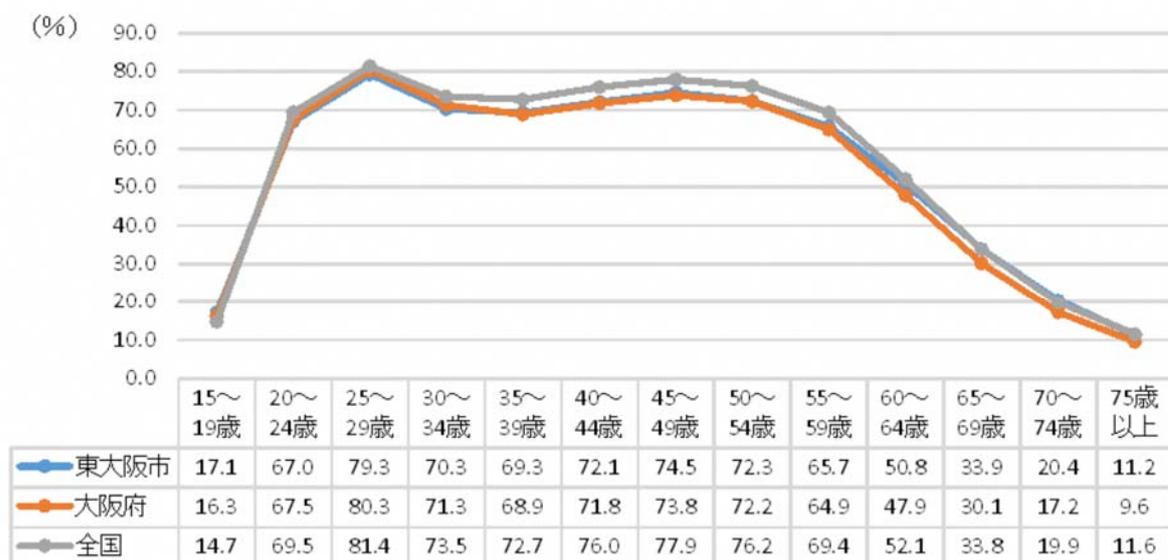
a) 大阪府及び全国との比較

- ・女性のM字カーブの形状が、全国と比較して谷が深くなっており、結婚・出産・子育てを機に退職する女性が多いことや、その後に就業を再開する女性が少ないことが伺える。



資料：国勢調査

図 年齢別労働力率の比較(男性・平成27年)



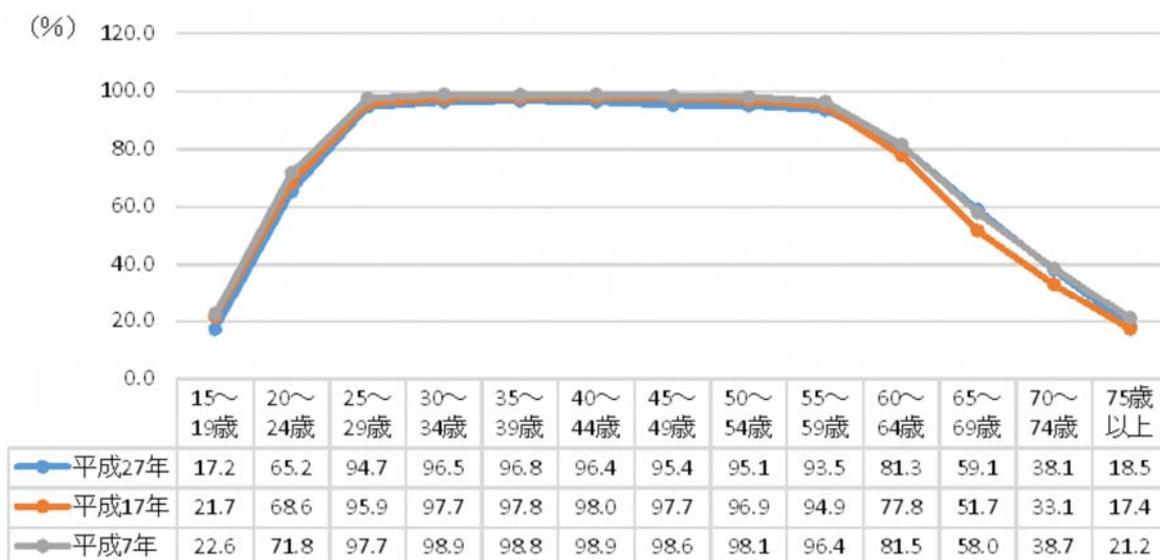
資料：国勢調査

図 年齢別労働力率の比較(女性・平成27年)

※労働力率：15歳以上人口に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合

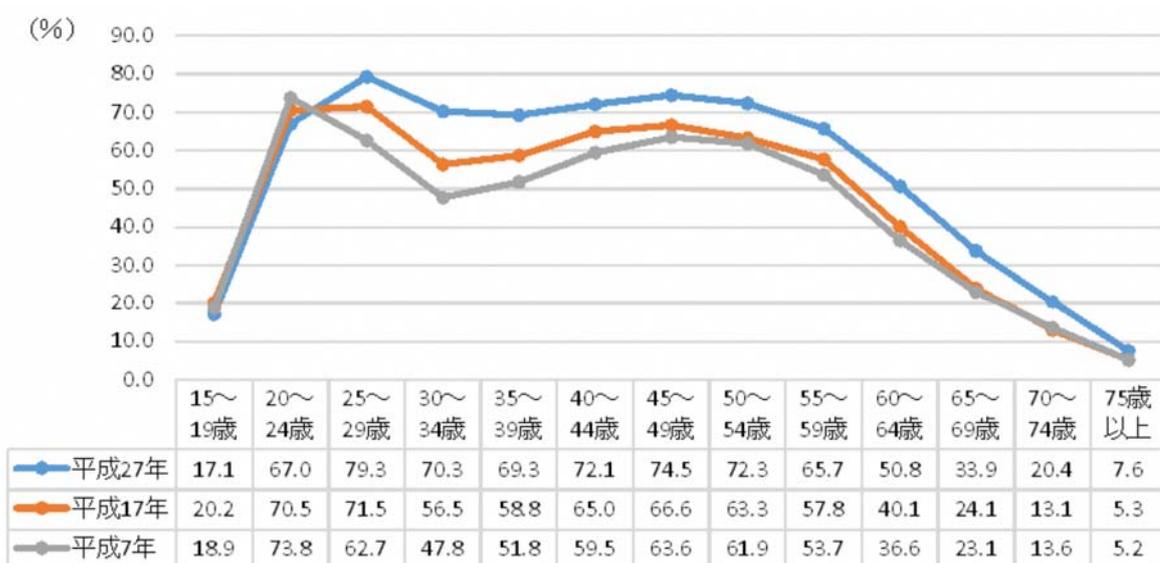
b) 労働力率の推移

- ・女性のM字カーブの形状について、年々、谷が浅くなってきており、就業を再開する女性が多くなってきている。



資料：国勢調査

図 年齢別労働力率の推移(東大阪市:男性)

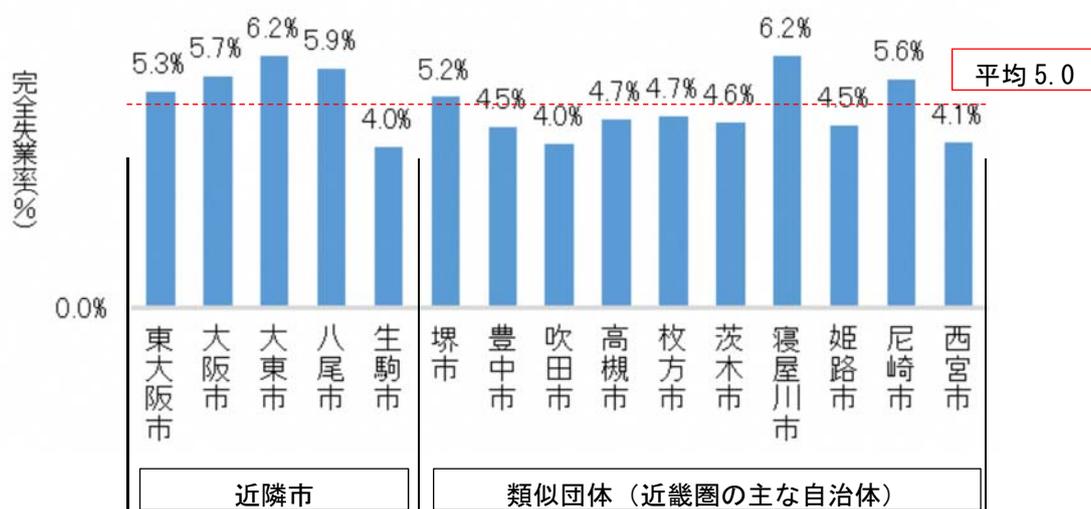


資料：国勢調査

図 年齢別労働力率の推移(東大阪市:女性)

(6) 完全失業率

- ・東大阪市の完全失業率は、近隣市と比較すると平均的な値を示しているが、類似団体と比較するとやや高い傾向がある。



資料：平成 27 年国勢調査

図 完全失業率(平成 27 年)

※完全失業率：15 歳以上の働く意欲のある人（労働力人口）のうち、職が無く求職活動をしている人（完全失業者）の割合

1.2.5 住環境に関すること

(1) 人口1万人当たり都市公園面積

- ・ 1人当たり公園面積は近隣市や類似団体と比較して最も低い。



資料：国土交通省「都市公園整備水準調書」（2016年）

図 人口1万人当たり都市公園面積

(2) 1住宅当たり住宅延べ床面積

- ・ 1住宅当たり住宅延べ床面積は、近隣市や類似団体と比較して低い水準となっている。



資料：総務省「住宅・土地統計調査」（2013年）

図 1住宅当たり住宅延べ床面積

(3) 持家世帯比率

- ・持家世帯比率は近隣市や類似団体の中で、平均的な値となっている。

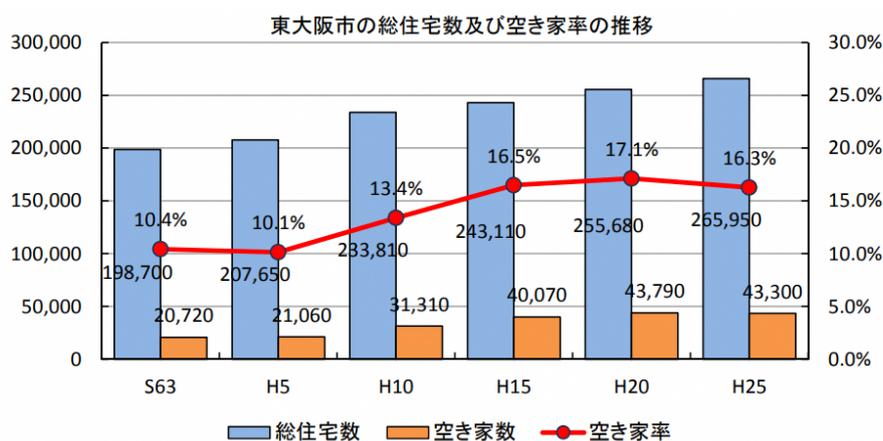


資料：総務省「国勢調査」（2015年）

図 持家世帯比率

(4) 総住宅数、空き家率の推移

- ・総住宅数はゆるやかな増加傾向にあり、空家数、空家率は平成15年以降横ばい傾向にある。

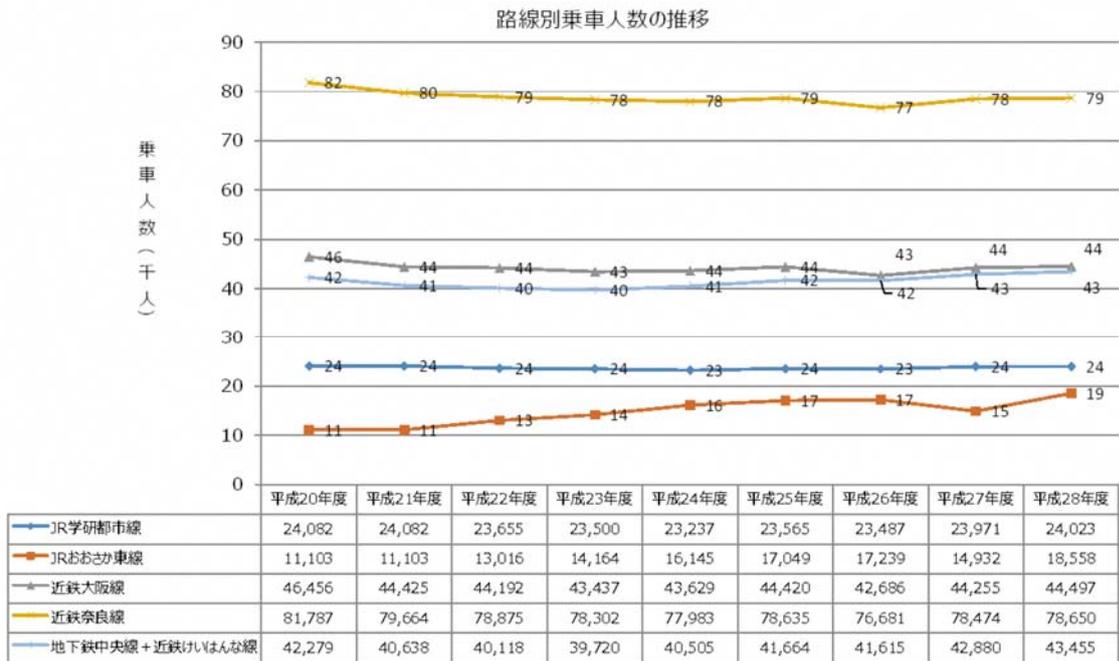


資料：総務省「住宅・土地統計調査」

図 東大阪市総住宅数、空き家率の推移

(2) 鉄道路線別乗車数の推移

- ・ 鉄道乗車人数は、JRおおさか東線は増加傾向にあるが、その他は横ばいである。

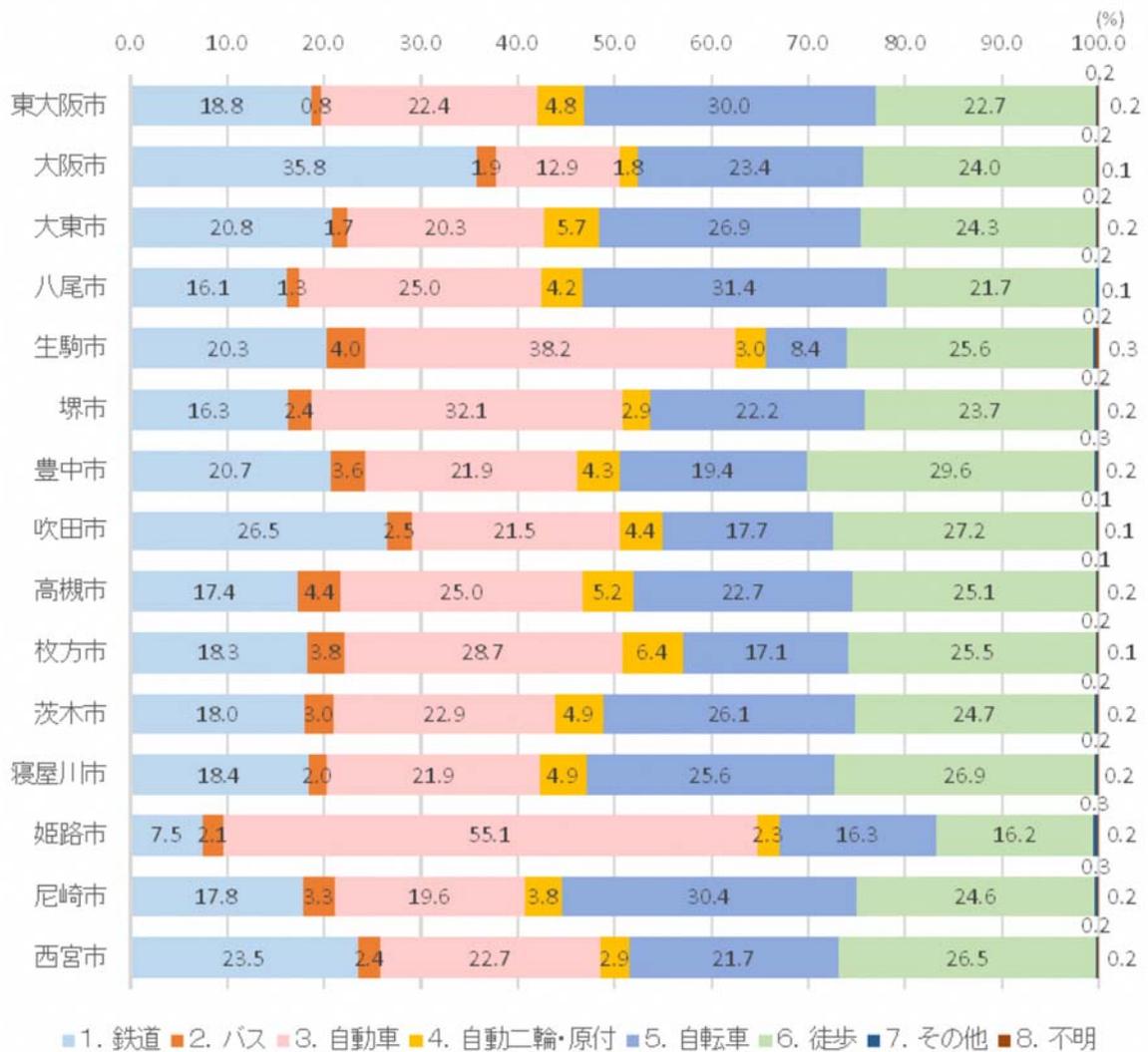


資料：東大阪市統計書

図 鉄道路線別乗車人数の推移

(3) 交通手段の利用割合

- ・東大阪市市民の交通手段としては、自転車の割合が最も高く、徒歩、自動車が続いている。



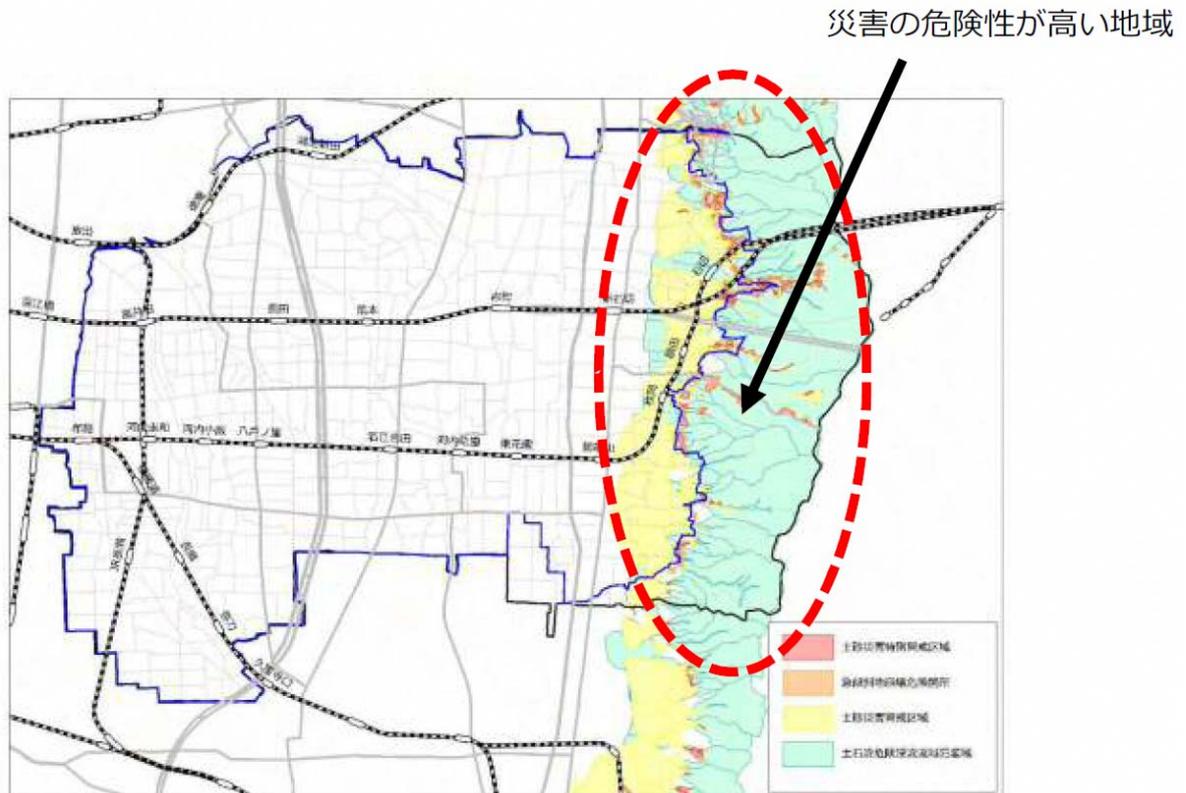
資料：第5回近畿圏パーソントリップ調査（平成22年）

図 交通手段の利用割合

1.2.7 災害に関すること

(1) 土砂災害

- ・ 生駒山麓の地域は、土砂災害特別警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害警戒区域、土石流危険渓流域の指定を受けている

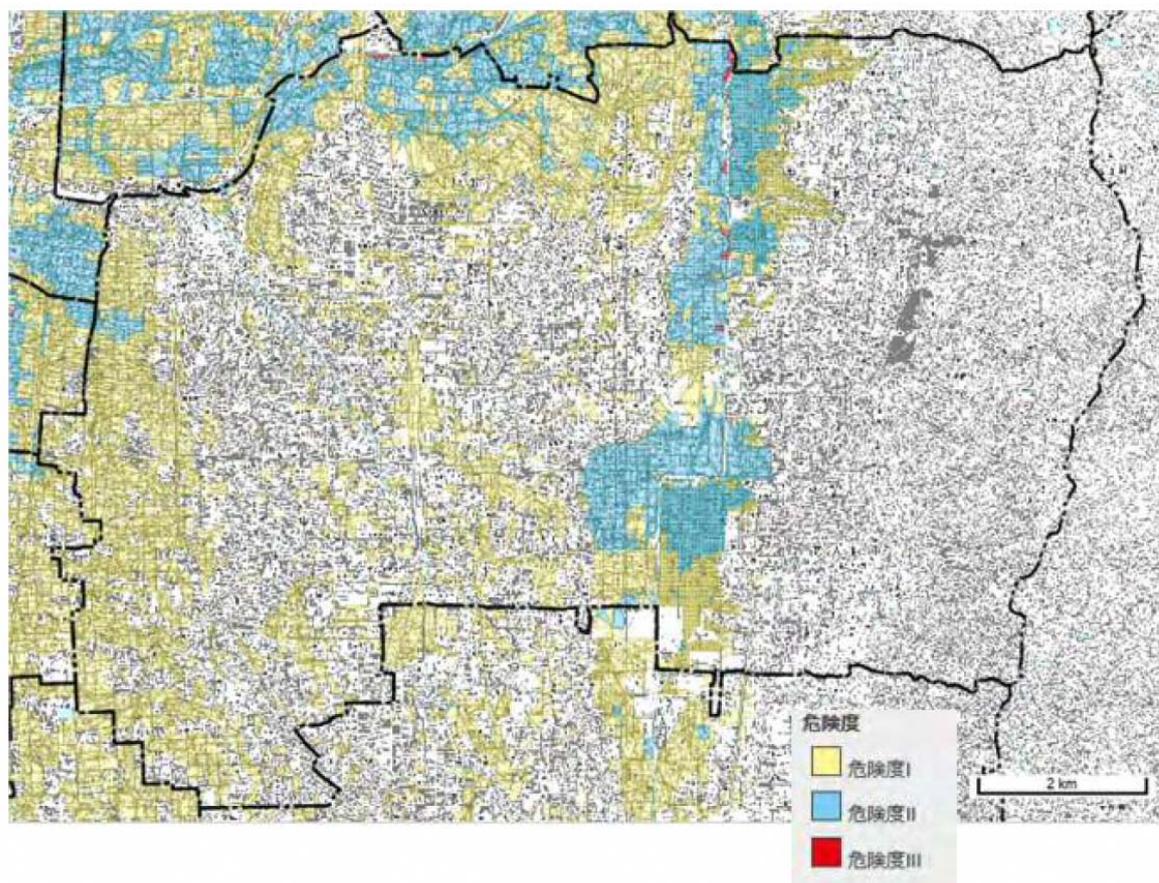


資料：立地適正化計画素案

図 土砂災害特別警戒区域等

(2) 洪水リスク

- ・今後の治水対策により 100 年に一度の確率降雨であれば、木造家屋が流される規模でない 3 m以下の状況に概ね改善されるとされている



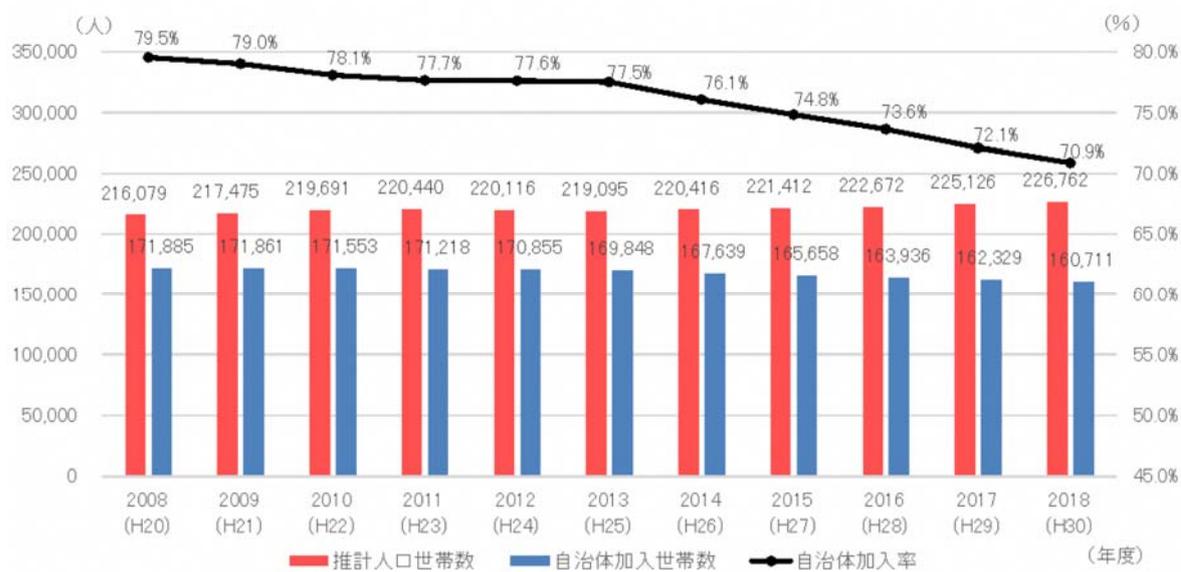
資料：立地適正化計画素案

図 洪水リスク表示図

1.2.8 地域コミュニティに関すること

(1) 自治会加入世帯数及び加入率

- ・市の世帯数は増加する一方、自治会加入世帯数は減少傾向にあり、加入率が低下している。



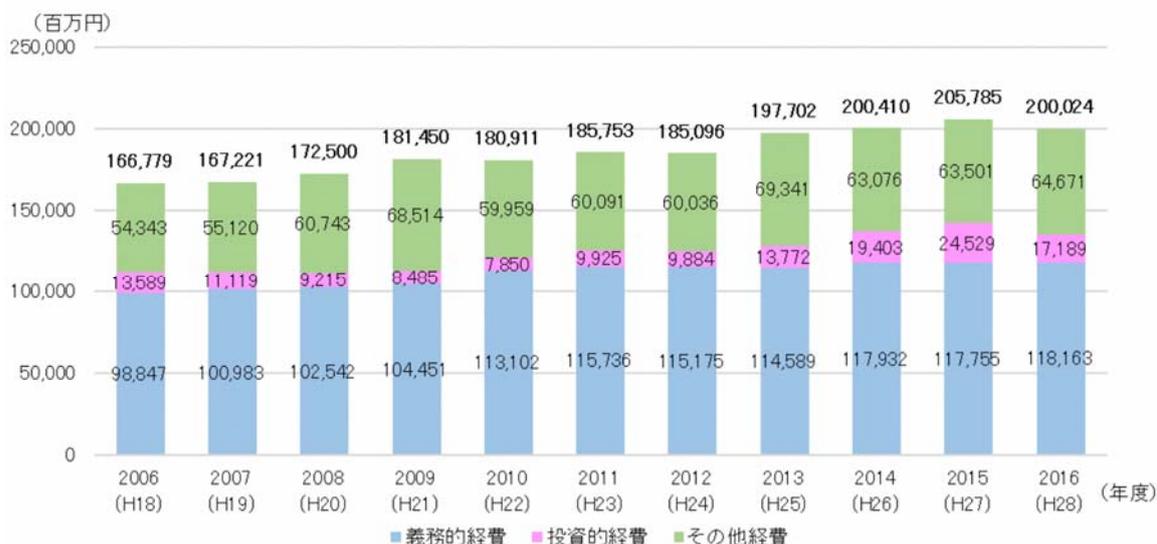
資料：東大阪市提供資料

図 世帯数と自治会加入率の推移

1.2.9 財政に関すること

(1) 歳出における義務的経費の内訳

- ・歳出の中では義務的経費の占める割合が5割以上を占めており、財政の硬直化が進んでいる。
- ・義務的経費の内訳をみると人件費が減少する一方で、扶助費が増加している。

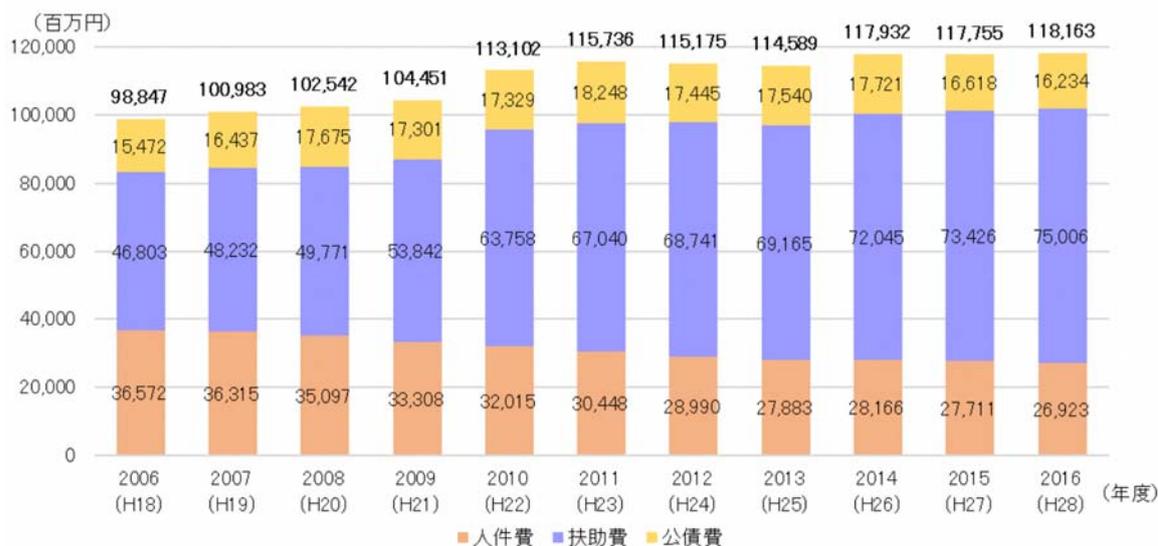


資料：東大阪市 決算カード

図 歳出経費と義務的経費の内訳

※義務的経費：人件費、公債費、扶助費。義務的経費の割合が小さいほど財政に弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直度高まる。

※投資的経費：道路・橋梁、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費。



資料：東大阪市 決算カード

図 義務的経費の内訳

※扶助費：社会保障制度の一環として生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助するために要する経費。

(2) 納税者一人当たり所得額

- ・納税者1人あたり所得額は、近隣市では大東市に次いで低く、類似団体では寝屋川市に次いで低くなっている。
- ・住宅地としてのブランド形成が進んでいる生駒市、豊中市、吹田市、西宮市と比べて低い。

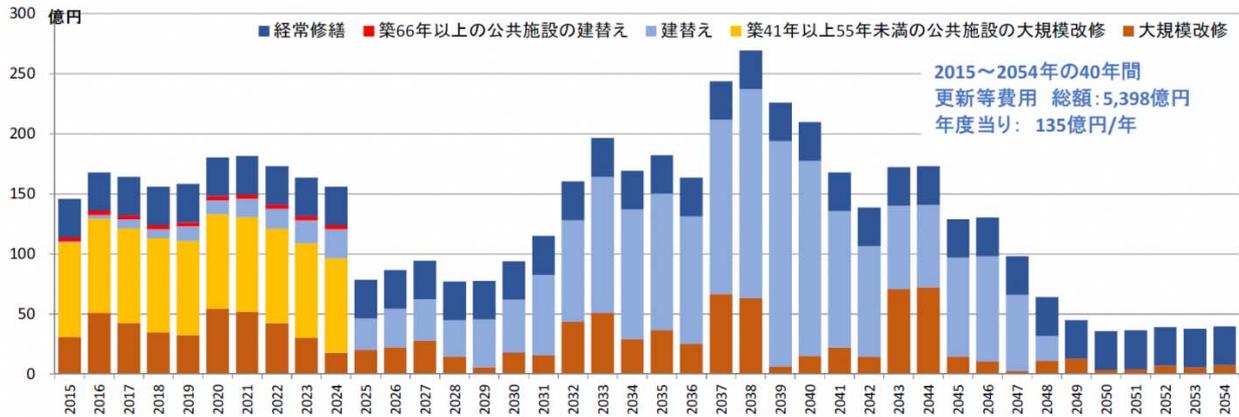


資料：総務省「平成29年度 市町村税課税状況等の調査」

図 納税者1人あたり所得額【2017(平成29)年】

(3) 公共施設の更新等費用

- ・現在保有する施設を今後も同じように維持し、更新していくためには本市の歳出額に占める投資的経費の規模を大きく上回る費用が必要となる。

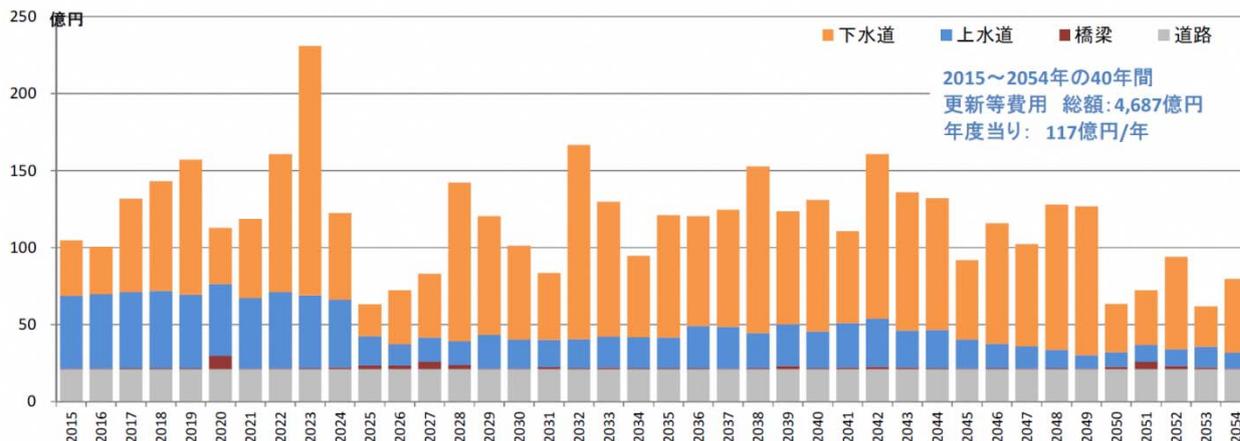


資料：東大阪市公共施設等総合管理計画

図 現状の公共施設の改修・更新にかかる経費

【試算条件】

項目	内容
試算対象	公共施設（ポンプ場や配水場などの上下水道関連施設は除く）
更新等の周期	旧耐震基準の建物（昭和56年以前）は建築後65年で、新耐震基準の建物は75年で建替えと仮定。大規模改修は40年で行う想定。
経常修繕	経常的な修繕費用を見込み、保有総面積に乗じて加算。
更新等の費用	公共施設等更新費用試算ソフト上の更新単価を用いて算出。算出された費用は国庫補助や起債を考慮しない工事費総額。
設定条件	既に更新時期を過ぎた分について、当初10年間に更新費を均等に割り付け。



資料：東大阪市公共施設等総合管理計画

図 現状のインフラ施設の改修・更新にかかる経費

【試算条件】

項目	内容
試算対象	インフラ施設（道路、橋梁、上水道、下水道、上下水道の建屋施設含む）
更新等の周期	道路：15年更新、橋梁：60年更新、上水道（管路）：40年更新、下水道（管路）：50年更新を想定
更新等の費用	公共施設等更新費用ソフト上の単価を用いて算出。算出された費用は国庫補助や起債を考慮しない工事費総額である。
設定条件	道路については整備年度を把握することが困難なため、更新費を均等に割り付け。橋梁、上下水道については、既に更新時期を過ぎた分について、当初5年間に更新費を均等に割り付けし、整備年度不明分は更新費を均等に割り付け。下水道の更新等費用は民間等からの移管分を含む。

※本試算では上水道・下水道の更新周期を法定耐用年数で行っていますが、実際の更新についてはアセットマネジメントにより40年から80年で検討中です。

2 人口推計

2.1 人口推計

2.1.1 東大阪市人口ビジョンと国立社会保障・人口問題研究所の推計結果

今後も人口減少が進むことが予想されており、2030年には約45万人程度となる見込みである。

東大阪市人口ビジョンにおいては、人口減少対策を実行するものとして推計を行っていることから、施策効果を見込んでいない国立社会保障・人口問題研究所による推計値のほうがより急激に人口減少が進む予想となっている。

人口減少のスピードを食い止めるためには、東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、出生率を向上させるため施策や転出超過を抑制するための施策を推進することが必要である。

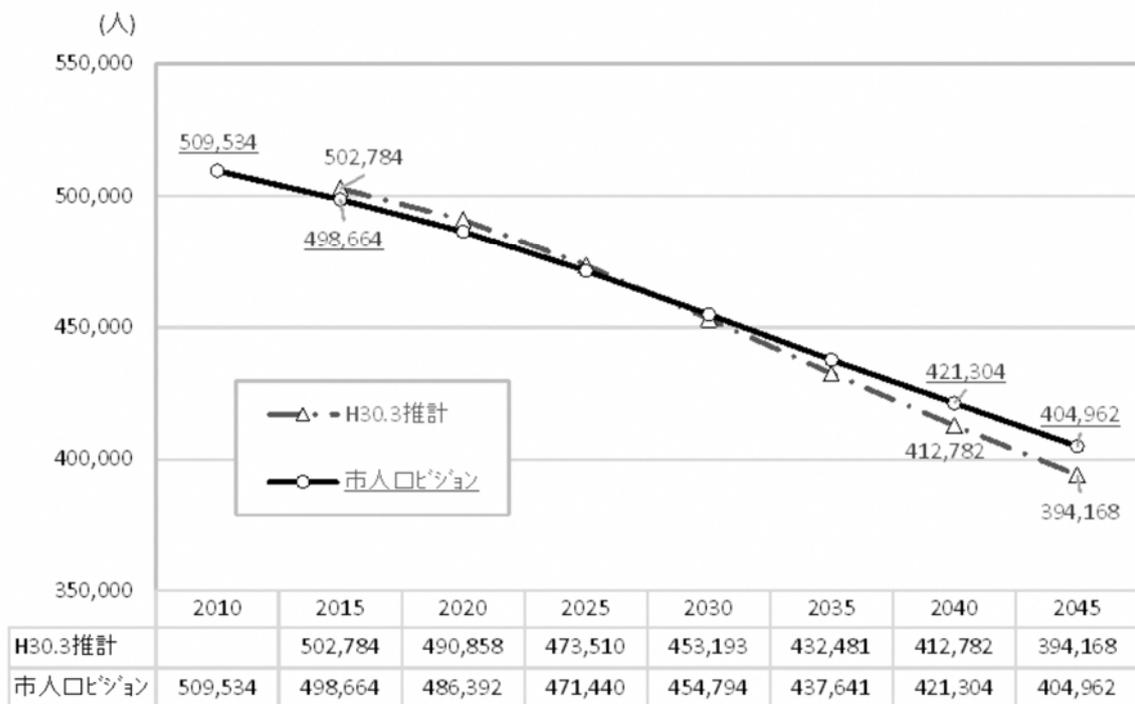


図 東大阪市の人口推計

資料：国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）、
東大阪市人口ビジョン

※注）H30.3推計：2015年国勢調査結果をもとに国が推計した人口

東大阪市人口ビジョン：2010年国勢調査結果による国の人口推計をもとに、今後人口減少対策を実行した場合に想定される市が推計した人口